

1. 自立に向けた地域生活への支援

事業概要	事業名	居宅介護(ホームヘルプ) ☆							事業番号	1-1-1		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、居宅における入浴・排せつ又は食事の介護、調理、掃除、洗濯等の援助、通院の介助を行う。										
事業実績	目標	介護が必要な障害者・児に対して、自宅で食事の介助等の身体介護、調理・掃除等の家事援助及び通院の介助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間(身体介護)	時間	12,455	15,217	13,203	87%	16,802	16,927	101%	18,552		
	利用者数(身体介護)	人	928	1,100	1,002	91%	1,214	1,158	95%	1,341		
	利用時間(家事援助)	時間	11,096	12,051	11,205	93%	13,306	12,858	97%	14,691		
	利用者数(家事援助)	人	1,106	1,206	1,178	98%	1,331	1,394	105%	1,470		
	24年度の成果等	前年度実績と比較して、身体介護、家事援助ともに利用時間・利用者数の増加がみられており、日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう支援した。										
25年度の成果等	25年度も、身体介護、家事援助の利用者数は増加しており、比例して利用時間数も増加している。自立した日常生活を継続していけるよう支援を行った。											

事業概要	事業名	重度訪問介護 ☆							事業番号	1-1-2		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、居宅における入浴・排せつまたは食事の介護、調理・掃除・洗濯等の援助、外出時における移動支援等、その他見守り等を総合的に行う。										
事業実績	目標	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする障害者に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的にを行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	71,140	75,678	75,117	99%	83,199	70,478	85%	91,466		
	利用者数	人	276	264	328	124%	290	347	120%	319		
	24年度の成果等	24年度は、前年度実績と比較して利用時間・利用者数ともに増加し、重度障害者の地域での自立した日常生活や社会生活の支援を行った。										
	25年度の成果等	25年度は、前年度実績と比較して利用者数は増加したが、支給決定時間数の多い利用者の転出、死亡等により、利用時間については減少している。 26年4月からは、法改正により重度訪問介護の対象が拡大され、知的障害又は精神障害により行動障害を有する者も対象に加わることとなった。サービス利用については、一定期間のアセスメント等を行った上で開始すること、知的障害又は精神障害に対する専門性のある事業者の存在、報酬等の様々な課題も考えられる。										

事業概要	事業名	行動援護 ☆							事業番号	1-1-3		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、障害のある方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護を行う。また、外出時における介護も行う。										
事業実績	目標	知的障害や精神障害により行動上著しい困難のある障害者・児が、行動するときに生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出介護等を行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	0	756	0	0%	756	0	0%	756		
	利用者数	人	0	12	0	0%	12	0	0%	12		
	24年度の成果等	24年度においては2件の相談があったが、他の事業利用ニーズが出されたため本事業に対しては申請がなく、実績なしとなった。区内に行動援護に対応できる事業所がなく、また、本人の状況を把握するために時間がかかることなどの課題が考えられる。										
25年度の成果等	25年度においても、本事業の申請はなく実績なしであった。25年度も区内に行動援護に対応できる事業所がなく、本人の状況把握のために時間を要することは継続して課題であり、他事業の利用によって支援を行っている状況である。											

事業概要	事業名	重度障害者等包括支援 ☆							事業番号	1-1-4		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、常に介護が必要な人のなかでも介護が必要な程度が非常に高いと認められた人には、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供する。										
事業実績	目標	常時介護を要し、その介護の必要の程度が高く、意思疎通を図ることに著しい支障のある障害者・児に対して、居宅介護その他の支援を包括的に行うことにより、身体能力や日常生活能力の維持を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	0	2,730	0	0%	2,730	0	0%	2,730		
	利用者数	人	0	12	0	0%	12	0	0%	12		
	24年度の成果等	24年度においては、相談の中で他の事業利用ニーズが出されることが多く、本事業に対しては申請がなかったため、実績なしとなった。										
25年度の成果等	25年度においても、相談の中で他の事業利用ニーズが出されることが多く、本事業に対する申請はなかったため、実績なしとなった。											

事業概要	事業名	短期入所(ショートステイ) ☆							事業番号	1-1-5		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、短期間入所し、夜間も含めて施設において、入浴・排せつ又は食事等の介護や日常生活上の支援を提供する。										
事業実績	目標	自宅で障害者・児を介護する人が病気や休養を要する場合等に、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行い、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用日数	日	1,797	1,683	1,574	94%	1,758	1,081	61%	1,836		
	利用者数(延)	人	179	172	146	85%	180	135	75%	188		
	24年度の成果等	24年度は、146名の短期入所利用があり、日常生活に係る支援を提供した。区内に事業所がなく、事業を利用する際の家族による送迎が必要になることや、事業所所在地域の利用者を優先的に受付をしているため、予約が取りづらい等の課題がある。										
25年度の成果等	区内に事業所がない等、昨年度からの課題は継続している。また、他事業による支援を行うことで対応しているケースも多い。以上から、利用日数、利用者数が減少したものと考えられる。今後も、在宅生活の継続と介護者の負担軽減のため、障害者の相談を受けながらサービスを提供していく。											

事業概要	事業名	療養介護 ☆							事業番号	1-1-6		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、医療と常時介護を必要とする障害者に対して、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行う。										
事業実績	目標	医療及び常時の介護を必要とする障害者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行い、身体能力や日常生活能力の維持・向上を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用日数	時間	732	4,380	5,337	122%	4,380	3,673	84%	4,380		
	利用者数(延)	人	24	144	187	130%	144	121	84%	144		
	24年度の成果等	平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害児施設利用者(入所加齢児)10名の新規利用があり、計12名の利用があった。そのため、23年度実績に比べ大幅な時間数の増加につながった。										
25年度の成果等	家庭の事情等から、地域の資源を活用することでは自宅での継続した生活が出来なくなった利用者に対し、医療と介護の提供を行った。平成25年の利用者数(実人数)については2名減少し、計10名がサービスを利用している。											

事業概要	事業名	生活介護 ☆							事業番号	1-1-7		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、障害者施設等で排せつ、食事等の介護、日常生活上の支援を行う。										
事業実績	目標	常に介護を必要とする障害者に、昼間、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動の提供等の支援を行い、日常生活能力の維持・向上を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	158	204	214	105%	208	216	104%	233		
	24年度の成果等	24年度は214名の生活介護の利用があり、介護や支援の提供により、日常生活能力の維持・向上を図った。										
25年度の成果等	25年度は216名の生活介護の利用があり、介護や支援の提供により、日常生活能力の維持・向上を図った。高齢に伴う理由等で利用を終了する方と新規に利用を開始する方がほぼ同数おり、利用者数はほぼ横ばいとなった。											

事業概要	事業名	施設入所支援 ☆							事業番号	1-1-8		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、施設に入所する利用者に対し、夜間等における入浴や排せつ、食事の介護などを行う。										
事業実績	目標	施設に入所する障害者に、主として夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行い、日常生活支援を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	102	114	106	93%	116	110	95%	118		
	24年度の成果等	24年度は106名の施設入所利用があり、日常生活に係る支援を提供した。家族の病気や両親が亡くなったことにより、地域の資源を活用することで自宅での継続した生活が出来なくなった利用者に対して、サービスを提供した。										
25年度の成果等	25年度は110名の施設入所利用があり、日常生活に係る支援を提供した。家族による介護が難しくなったり、障害の重度化等により、これまでと同様の生活を継続出来なくなった方に対してサービスを提供した。											

事業概要	事業名	コミュニケーション支援事業 ☆							事業番号	1-1-9		
	事業内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、区が手話通訳者を認定するとともに、聴覚障害者及び聴覚障害者等を主たる構成員とする団体の登録を受け付け、必要に応じて月4回を限度として手話通訳者等を派遣する。</p> <p>また、医療に関する専門的な治療又は診断に関する場合等は、東京都聴覚障害者福祉事業協会(東京都手話通訳等派遣センター)から派遣を行う。</p>										
事業実績	目標	聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者・児に、手話通訳者・要約筆者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	派遣回数	回	451	573	569	99%	579	1,229	212%	780		
	24年度の成果等	平成24年6月から、利用者(障害者)からの手話通訳者等の派遣の申込みをメールでも行えるように利便性を高めたことにより、派遣回数が増加した。また、直近の派遣依頼についても対応可能となった。										
25年度の成果等	<p>文京手話会に依頼している手話通訳者派遣事業の1回の時間を4時間から3時間へ変更したこと等により、実績が増となった。</p> <p>なお、平成26年度の目標値については本計画策定時に585回としていたところであるが、上記のとおり1回の時間数を変更したことにより、780回に変更する。</p>											

事業概要	事業名	日常生活用具給付 ☆							事業番号	1-1-10		
	事業内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、障害者・児の日常生活を容易にするため、福祉用具等の給付を行う。</p>										
事業実績	目標	重度の障害者・児に日常生活用具の給付及び住宅設備改善費用の助成を行うことにより、日常生活の便宜を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施件数	件	1,695	1,942	1,737	89%	2,035	1,865	92%	2,133		
	利用者数	人	354	432	385	89%	452	396	88%	474		
24年度の成果等	23年度実績が想定を下回ったことに伴い、24年度実績は目標に達しなかったが、対前年度増加率はおおむね例年通りとなっており、実施件数は42件、利用者数は31人の増加となった。											
25年度の成果等	24年度から実施件数・利用者数ともに増加している。用具の給付及び住宅設備改善費用の助成を行うことにより、日常生活の便宜を図った。											

事業概要	事業名	訪問入浴サービス							事業番号	1-1-11		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、介助があっても家庭や公衆浴場での入浴が困難な重度の身体障害者に対し、巡回入浴車による訪問入浴サービスを、原則週2回提供する。										
事業実績	目標	入浴が困難な在宅で重度の身体障害者・児に、訪問による入浴の介護を行い、身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用回数	回	501	624	444	71%	624	435	70%	624		
	利用者数	人	9	10	11	110%	10	11	110%	10		
	24年度の成果等	利用人数の実績は目標を超えたが、利用回数の多い利用者の減から、回数の実績は減少した。新規認定が2名あった。										
25年度の成果等	資格喪失者2名及び新規認定2名で利用者数は変わらず、利用回数についてもほぼ横ばいとなった。											

事業概要	事業名	日中短期入所事業 ☆							事業番号	1-1-12		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、自宅で障害者・児を介護する人が病気の場合等に、短期入所施設で宿泊を伴わずに、日中の入浴・排せつ・食事の介護等を行う。										
事業実績	目標	自宅で障害者・児を介護する人が病気の場合等に、短期入所施設で宿泊を伴わずに、日中の入浴・排せつ・食事の介護等を行い、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用回数	回	46	73	46	63%	88	43	49%	106		
	利用者数(延)	人	15	28	12	43%	33	12	36%	38		
	24年度の成果等	利用回数及び利用者数ともに、平成23年度実績とほぼ同様の利用があったが、本事業に対応できる事業所が増えなかったことから、目標を下回る結果となった。今後は、区内の事業所等の状況を注視しつつ、本事業の促進について検討を行う。										
25年度の成果等	利用回数及び利用者数ともに、前年度実績とほぼ同様の利用があったが、本事業に対応できる事業所が増えなかったことから、目標を下回る結果となった。今後は利用者に対しての情報提供を進めて利用希望者の把握に努め、定員の拡充等体制の整備を進めて行く。											

事業概要	事業名	補装具の支給							事業番号	1-1-13		
	事業内容	補装具は障害者・児の失われた身体機能を補完または代替する用具であり、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、また障害児については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として使用されるものであり、補装具を必要とする障害者・児に対し、補装具費の支給を行うものである。										
事業実績	目標	障害者・児に対し身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される補装具を支給又は修理することにより、自立した日常生活の促進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	交付件数	件	182	215	206	96%	215	171	80%	215		
	修理件数	件	117	127	130	102%	127	115	91%	127		
	24年度の成果等	視覚障害者の補装具交付者数が眼鏡・白杖とあわせ前年比50%増であった。肢体障害者の装具利用者もやや増であったが、そのほかの補装具はほぼ前年どおりであった。										
25年度の成果等	補装具を支給又は修理することにより、自立した日常生活の促進を図った。交付・修理ともに前年度比減であったが、種目ごとに定める耐用年数の周期によって年度間で件数に片寄りが発生することが考えられるため、今後の動向を注視する。											

事業概要	事業名	緊急一時介護委託費助成							事業番号	1-1-14		
	事業内容	障害者・児を日常的に介護している家族が、冠婚葬祭・疾病等の理由により一時的に障害者の介護を行うことが困難となったときに、障害者・児の家庭や介護人の家庭において介護をうけた場合又は育成室等の送迎の介護を受けた場合、その介護委託に要した費用(1時間あたり1000円、年間100時間を限度)として障害者本人に助成する。 ただし、障害者の配偶者、直系血族及び同居親族を除く介護人の事前登録が必要となる。										
事業実績	目標	障害者・児を日常的に介護している家族が、冠婚葬祭等の理由により一時的に介護を行うことが困難となった場合に、家族等での介護委託に要した費用を助成し、在宅生活の支援を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	25	25	31	124%	25	31	124%	25		
	24年度の成果等	障害者本人を支援する介護者により、一定の介護が提供され、地域での生活の支援が出来た。平成24年度末での登録者数は51名おり、その内、31名の利用があった。今後も、利用の伸びが見込まれる。										
	25年度の成果等	障害者本人を支援する介護者により、一定の介護が提供され、地域での生活の支援が出来た。平成25年度末での登録者数は59名おり、その内、32名の利用があった。登録者数が増加していることから、今後も利用の伸びが見込まれる。										

事業概要	事業名	重度脳性まひ者介護							事業番号	1-1-15		
	事業内容	身体障害者手帳1級の20歳以上の重度脳性まひの方に、障害者自身の推薦による介護人(親、子、兄弟姉妹、配偶者に限る)を登録・派遣し、介護人に対し手当を支給する。										
事業実績	目標	脳性まひ者で身体障害者手帳1級を所持し、単独で屋外活動をすることが困難な障害者に介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行うことにより重度脳性まひ者の福祉の増進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用世帯	世帯	13	15	13	87%	15	13	87%	15		
	利用回数	回	1,872	2,160	1,871	87%	2,160	1,872	87%	2,160		
	24年度の成果等	単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性まひ者に介護人を派遣したことで、屋外活動を支援することができた。										
	25年度の成果等	単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性まひ者に介護人を派遣し、屋外活動を支援した。利用世帯、利用回数ともに、前年度とほぼ同様の実績となった。										

事業概要	事業名	短期保護							事業番号	1-1-16		
	事業内容	文京藤の木荘と動坂福祉会館の2箇所、心身障害者・児の介護にあたっている家族が、疾病・事故・冠婚葬祭・出産・休養・学校行事等の理由で介護を行うことが困難な場合に、家族に代わり時間単位で保護を行う。										
事業実績	目標	心身障害者・児の介護にあたっている家族が、疾病・事故・冠婚葬祭・出産・休養・学校行事等の理由で介護を行うことが困難な場合に、家族に代わり時間単位で保護を行い、介護等の負担軽減を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	16,026	16,431	16,480	100%	17,252	16,410	95%	18,114		
	利用者数	人	853	911	928	102%	956	941	98%	1,003		
	24年度の成果等	文京藤の木荘と動坂福祉会館の2箇所で開催しているが、障害児の放課後の居場所的な利用が、日中の一定程度を占めている状況がある。一方で、夜間の利用は限られている。今後は、放課後の居場所対策の進展等による影響を考慮しながら、引き続き事業を実施していく。										
	25年度の成果等	社会福祉法人文京槐の会へ委託し、文京藤の木荘と動坂福祉会館の2箇所で開催している。日中における障害児の利用及び介護者の高齢化等による宿泊利用の割合が増加傾向にある。										



事業概要	事業名	移動支援 ☆							事業番号	1-1-20		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、社会生活上の必要な外出、余暇活動等の社会参加の外出について、介護支援を行う。										
事業実績	目標	屋外での移動が困難な障害者・児に対して、必要なガイドヘルパーを派遣し外出のための支援を行うことで、自立生活及び社会参加の促進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	41,863	46,939	38,585	82%	51,633	44,589	86%	56,796		
	利用者数(延)	人	2,135	2,153	2,176	101%	2,369	2,451	103%	2,606		
	24年度の成果等	利用時間、利用者数は年々増加している。利用ニーズに伴いサービス提供事業者も増加しているところだが、今後とも事業者とも連携をはかりながら、必要なサービス量の確保に努める。										
25年度の成果等	通学支援も含めて、本事業に対する利用希望は増加している。就学児童については利用時間が重なることから、ヘルパーの確保が難しい状況もあり、必要なサービス利用につながるよう、事業者との連携を継続して行っていく必要がある。											

事業概要	事業名	同行援護 ☆							事業番号	1-1-22		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、視覚障害のある方に、外出時において、移動の援護など必要な支援を行う。										
事業実績	目標	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の便宜を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	—	21,434	21,652	101%	21,957	22,686	103%	22,480		
	利用者数(延)	人	—	838	675	81%	862	666	77%	886		
	24年度の成果等	平成23年10月より実施。24年度は23年度(10月～3月分の対比)より利用時間数が約8%増加しており、視覚障害児・者の自立と社会参加を促進した。										
25年度の成果等	25年度実績における前年度比では、利用時間は増加し、利用者数は減少している。利用時間増加の要因としては、定期的な外出の他にも、旅行やイベント等への積極的な参加も増えていることが考えられる。また、利用者数の減については、転出や死亡等によるものである。サービスを継続する利用者の実績が増えており、引き続き視覚障害児・者の自立と社会参加を支援した。											

事業概要	事業名	障害者住み替え家賃助成							事業番号	1-2-2		
	事業内容	民間賃貸住宅の取壊し等で立ち退きを迫られている又は、住環境を改善するため障害者の方が、区内民間賃貸住宅に転居したとき、今までと転居した後の家賃の差額等を助成し、住みなれた地域の中で安心して居住できるよう支援する。										
事業実績	目標	取り壊し等による立ち退き要求又は住環境を改善するため、区内の民間賃貸住宅に住み替えをする場合に、従前家賃との差額等を助成することにより、障害者世帯(3障害)の居住の支援と安定を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	新規	件	0	5	1	20%	5	1	20%	5		
	継続	件	4	3	3	100%	3	2	67%	3		
	24年度の成果等	住環境改善による転居の居室基準を緩和したことにより、助成実績が上がった。										
	25年度の成果等	新規申込者1名は維持、期間満了などの自然減により、助成継続者は2名となった。 本事業は、地価高騰に伴う地上げ、立ち退き要求の増加を背景に、住み替えを希望する世帯を支援するものとして開始したが、社会情勢の変化とともに、事業の形態とニーズが合わなくなってきている。今後、事業の見直しを検討する必要がある。										

事業概要	事業名	障害者住宅あっせん							事業番号	1-2-3		
	事業内容	住宅に困っている障害者世帯の方に、宅建協会の協力を得て民間賃貸住宅をあっせんする。あっせんを受け入居される世帯は、貸主と通常の形で賃貸借契約を結んでいただく。										
事業実績	目標	住宅に困窮する障害者世帯に、宅地建物取引業協会文京区支部の協力を得て民間賃貸住宅のあっせんを行うことにより、障害者世帯(3障害)の居住の支援と安定を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	住宅あっせん申請件数	件	2	8	2	25%	8	2	25%	8		
	住宅あっせん成約件数	件	0	2	0	0%	2	0	0%	2		
	住み替え相談会開催回数	回	4	4	4	100%	4	4	100%	4		
	24年度の成果等	新規のあっせんはなかったが、引き続き2件については継続している。										
25年度の成果等	住宅あっせんの申請は引き続き2件を維持しており、住み替え相談会は4回開催した。 住宅に困っている障害者世帯の方の希望する住宅条件と、民間賃貸住宅における入居者募集の条件との間には個々の事情に応じた乖離があり、成約が難しい状況になっているが、住宅相談として一定の役割は果たしている。											

事業概要	事業名	障害者入居支援						事業番号	1-2-4			
	事業内容	障害者世帯の方の賃貸住宅への入居を支援するための家賃債務保証サービスや見守りサービスを提供する(保証料・利用料は自己負担。一定の要件を満たした場合に区からの助成あり)。※本事業は、障害者世帯の他、高齢者世帯、ひとり親世帯も対象としており、各世帯について同一のサービスを提供するものである。										
事業実績	目標	連帯保証人が確保できない等で住み替えの困難な障害者(3障害)に対し、民間保証会社や都の保証サービス等を提供するとともに、利用した費用の一部を助成することにより、入居時の不安解消や住み替えの円滑化を図る。 ※本事業は、障害者世帯、高齢者世帯及びひとり親世帯を対象とした一つの事業であるため、下記の目標値及び実績値は対象3世帯の値を合計したものである。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	住み替えサポート	件	0	4	2	50%	4	0	0%	4		
	あんしん居住制度	件	0	2	0	0%	2	0	0%	2		
	24年度の成果等	上記24年度の住み替えサポートの実績2件のうち、障害者世帯を対象としたものは1件である。										
25年度の成果等	25年度については実績なしであったが、引き続き広報媒体等を活用し、住み替えサポート、あんしん居住制度の普及等に努めていく。											

事業概要	事業名	心身障害者自立生活訓練施設						事業番号	1-2-5		
	事業内容	文京藤の木荘と動坂福祉会館の2箇所で、心身障害者・児を保護し、家庭に準ずる生活をしながら、地域社会の中で自立した生活ができるよう、日常生活の訓練や指導を行う。									
事業実績	目標	心身障害者・児を保護し、家庭に準ずる生活をしながら、地域社会の中で自立した生活ができるよう、日常生活の訓練や指導を行い、自立生活の支援を図る。									
	数値目標名	単位	目標(26年度)	23年度実績	24年度		25年度		26年度		
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
	事業所数	か所	2	2	2	100%	2	100%		0%	
	24年度の成果等	障害者の家庭や心身の状況に応じて、施設での支援を行った。24年度の実績は利用人数2名、延べ16か月であった。									
	25年度の成果等	障害者の家庭や心身の状況に応じて、施設での支援を行った。25年度の実績は利用人数1名、延べ12か月であった。									

事業概要	事業名	グループホーム・ケアホームの整備							事業番号	1-2-6		
	事業内容	公有地の活用や、民間建物の借上げ等により、区内における民間事業者のグループホーム・ケアホーム整備が促進できるよう、施設整備費補助や開所費用補助を行う。										
事業実績	目標	障害者が地域の中で、自立した生活を送れるよう、施設建設費の助成等を行い、民間事業者誘致による施設整備を促進する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	整備数	棟	2	1	0	0%	1	0	0%	2		
	定員数	人	11	6	0	0%	6	0	0%	12		
	24年度の成果等	24年度は、23年度から引き続き、小石川4丁目所有地を活用した知的・身体障害者グループホーム・ケアホーム(通所施設併設)の計画を進め、都や事業者と共に住民説明会や意見交換会の開催等を行った。										
25年度の成果等	25年度は、小石川4丁目所有地を活用した知的・身体障害者グループホーム・ケアホーム(通所施設併設)の計画を進め、建設工事着工に向けた工事説明会開催に協力した。また、千石交流館跡地活用障害者グループホームの事業者公募準備を行った。											

事業概要	事業名	共同生活介護(ケアホーム) ☆							事業番号	1-2-7		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、障害者の地域生活支援のために設置された共同生活を行う住居において、入浴や排せつ、食事の介護を行う。										
事業実績	目標	障害者が共同生活を行う住居において、食事や入浴等の介護や日常生活上の援助を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	51	47	59	126%	52	62	119%	57		
	24年度の成果等	障害者が共同生活を行う住居において介護や日常生活上の援助を受けることにより、地域で自立した生活を送れる障害者の増加につながった。										
	25年度の成果等	25年度は、知的障害者で3名の利用終了者がいたものの、近隣区にケアホームの開設や空き等があったことにより、6名の新規利用者があった。日常生活において必要な援助を受けることで、日中活動先の変更をすることなく、地域で自立した生活を送れる障害者が増加している。なお、26年度より、法改正によってケアホームはグループホームに一元化されることとなったため、26年度の進行管理は1-2-8共同生活援助(グループホーム)にて記載する。										

事業概要	事業名	共同生活援助(グループホーム) ☆							事業番号	1-2-8		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、障害のある人の地域生活支援のために設置された共同生活を行う住居において、日常生活上の支援を行う。										
事業実績	目標	障害者が共同生活を行う住居において、日常生活上の支援を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	39	49	46	94%	58	48	83%	127		
	24年度の成果等	24年度においては46名のグループホームの利用があり、目標数値には達しなかったものの前年度実績は上回る結果となり、利用ニーズの高まりが感じられる。障害者が共同生活を行う住居において日常生活上の支援を受けることにより、地域で自立した生活を送れる障害者の増加につながった。										
	25年度の成果等	25年度は、近隣区にグループホームが開設したことにより、知的障害者で2名の新規利用者があった。地域生活の継続、移行を希望する障害者は今後も増加するものと思われる。また、26年度より法改正によってケアホームがグループホームに一元化されることとなり、グループホームで介護が必要な障害者への対応ができるようになることから、障害者の高齢化・重度化への対応も期待される。これに伴い、26年度の数値目標についてはケアホームの数値を合算したものとし、併せて進行管理を行っていくこととする。										

事業概要	事業名	精神障害者グループホームの拡充							事業番号	1-2-9		
	事業内容	社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて、精神障害者グループホームを開所する際の借上費用など初期費用の助成を行う。										
事業実績	目標	社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて、精神障害者グループホームを開所する際の借上費用など初期費用の助成を行い、区内の施設整備の推進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	施設数	か所	1	1	1	100%	1	0	0%	1		
	定員数	人	5	6	4	67%	6	0	0%	6		
	24年度の成果等	社会福祉法人本郷の森が新たに1棟借上げ、4室のグループホームを開設した。										
25年度の成果等	1件開設の予定があったが事業者の都合により中止となったため、新規開設はなかった。											

事業概要	事業名	福祉センターの建て替えに伴うサービスの充実	事業番号	1-2-10
	事業内容	区内初の障害者の施設入所支援や短期入所施設の新設を行うとともに、障害者相談支援事業、就労継続支援、放課後等デイサービス等を実施し、障害福祉サービスの充実を図る。また、高齢者施設、地域便益施設等を併設し、地域資源の充実を図っていく。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】福祉センターの建て替えに伴い、施設入所支援や在宅障害者の家族の休養等を図る短期入所施設新設を始め、障害者相談支援事業、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労継続支援、障害のある中高生の放課後デイサービス事業(放課後の居場所対策)等についても充実を図る。</p> <p>【計画内容】主な整備内容(平成27年度)</p> <p>○入所施設(40床)[新] ○障害者相談支援事業[新] ○短期入所施設(10床)[新]</p> <p>○生活介護(40名) ○自立訓練(20名) ○就労継続支援B型(10名)</p> <p>○地域活動支援センター(10名) ○放課後の居場所対策(20名)</p>		
	24年度の成果等	障害者支援施設等の設置運営を受託した事業者と協議した結果、法定サービスである放課後等デイサービスを設置し、運営していくこととなった。		
	25年度の成果等	<p>新福祉センターの建設工事に関する個別・具体的な課題については、(社福)武蔵野会等の関係事業者をはじめ、庁内部署とも連携、調整を行ったことで、工事の進捗状況は順調に進んでいる。</p> <p>また、障害者支援施設等の運営受託事業者である(社福)武蔵野会の主催による利用者向けの事業説明会を開催し、多数の方の参加を得ることができた。</p>		

事業概要	事業名	(仮称)新福祉センターの建設	事業番号	1-2-11
	事業内容	旧第五中学校の校舎を解体し、その跡地に(仮称)新福祉センターを建設する。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】平成23年度に基本設計・実施設計を行い、平成24年度から平成26年度にかけて建設工事を行う。竣工は平成27年1月を予定しており、平成27年4月からの開設を目指す。</p> <p>【計画内容】平成24年度建設工事着手 平成26年度竣工(予定)</p>		
	24年度の成果等	建設工事の請負業者が決定し、旧第五中学校の校舎の解体工事及び山留工事を開始した。		
	25年度の成果等	山留、基礎工事が終了し、一部を除き2階立上りまでの躯体工事が終了した。		

事業概要	事業名	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆							事業番号	1-3-1		
	事業内容	障害福祉サービス等の支援を利用し、地域生活への移行を進める。										
事業実績	目標	福祉施設入所の障害者が、自ら選択した地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービス等の支援を行い、地域生活移行を進める。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行者数(累計)	人	14	14	15	107%	17	16	94%	21		
	24年度の成果等	24年度は、福祉施設から知的障害者1人がケアホーム等に地域移行している。今後も、地域生活への移行を希望する障害者に対する相談を充分に行う等して、地域生活移行の支援を行っていく。										
25年度の成果等	25年度においても、福祉施設から知的障害者1人がケアホームに地域移行した。今後もグループホーム等の地域の資源を活用することで、地域生活を希望する障害者に対して支援を行っていく。											

事業概要	事業名	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆							事業番号	1-3-2		
	事業内容	入院中の精神障害者が退院するとき、入院中から関係作りを行い、住居確保などの支援を行う。										
事業実績	目標及び計画内容	【目標】受け入れ条件が整えば退院可能な入院中の精神障害者が、地域で自立した生活を送ることを可能にするため、住居及び通所訓練施設等の確保や、相談体制の充実を含めた保健・医療・福祉サービスを実施し、地域生活への移行を支援する。また、都や各関係機関との連携を強化し、精神障害者の福祉の向上を図る。 【計画内容】平成23年度から開始したグループホーム開設助成事業及び地域生活安定化事業により、グループホーム・安定化事業実施施設を新設し、退院後の環境整備を行う。併せて保健所と地域活動支援センターで実施の相談支援体制を強化し、精神障害者の日常生活を支援する。										
	24年度の成果等	退院した精神障害者が、グループホームに入居したり、ホームヘルプや訪問看護などを受けながら在宅での生活に移行し、退院後の支援を行った。										
	25年度の成果等	退院した精神障害者に対して、地域生活安定化事業、ホームヘルプ、訪問看護またはグループホームへの入居などの支援を行うことにより地域定着を図った。										

事業概要	事業名	精神障害回復途上者デイケア事業							事業番号	1-4-1		
	事業内容	回復途上の精神障害者を対象に、集団生活指導や生活技能訓練など各種のプログラムを用い、対人関係の障害を改善するとともに、日常生活の技能の取得を図る。										
事業実績	目標	医療機関や区内精神障害者自立支援施設等との連携を強化して、事業を幅広く周知し新規利用者を増やす。また、訓練プログラムを充実させ、精神障害者の社会復帰を促進していく。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施回数	回	135	135	139	103%	135	139	103%	135		
	参加人数	人	1,375	1,600	1,792	112%	1,600	1,441	90%	1,600		
	24年度の成果等	新規利用者については、平成23年度2人であったが、平成24年度は6人となり利用が多くなったため、参加人数が目標を上回る実績となった。今後も新規利用者を増やすと同時に、社会復帰を促進させていく。										
25年度の成果等	25年度に関しては、24年度の新規利用者の定着、移行支援に力を入れた。26年度は新規利用者を積極的に受け入れつつ、次のステップへの力をつける支援に力を入れていく。											

事業概要	事業名	地域活動支援センター ☆							事業番号	1-4-2		
	事業内容	動坂福祉会館、文京福祉センター、あせび会支援センター、エナジーハウス、東京カリタスの家みんなの部屋の5か所で活動の提供等を行っている。										
事業実績	目標	障害特性等に応じて、創作的活動の提供等を行うことにより、障害者の地域生活支援を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	設置数	か所	5	5	5	100%	5	5	100%	5		
	24年度の成果等	動坂福祉会館、文京福祉センター、あせび会支援センター、エナジーハウス、東京カリタスの家みんなの部屋の5か所で障害特性等に応じた活動を実施したことにより、個々の障害者の状況に合わせて、地域生活の支援を図った。										
	25年度の成果等	24年度と同様の5か所において障害特性等に応じた活動を実施したことにより、個々の障害者の状況に合わせて、地域生活の支援を図った。										



事業概要	事業名	自立訓練(機能訓練・生活訓練) ☆						事業番号	1-4-3			
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における身体機能や生活能力向上のために必要な訓練をする。										
事業実績	目標	文京福祉センター等で一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行い、自立した日常生活又は社会生活ができるよう支援する。また、福祉センター建て替えに併せ、機能訓練・生活訓練をともに実施し、支援の充実を図る。(現福祉センターでは機能訓練のみ実施)										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数(機能訓練)	人	10	13	9	69%	14	5	36%	16		
	利用者数(生活訓練)	人	16	10	8	80%	11	11	100%	12		
	24年度の成果等	自立訓練の必要な障害者に対して、適切にサービス提供を行った。実績の減については、国の利用期間の規定によるものと考えられる。										
25年度の成果等	自立訓練の利用を希望し、その必要がある障害者に対し、サービス提供を行った。生活訓練については、25年度の新規利用者もいたが、国の規定による標準利用期間を超過し利用を終了する者がいたため、機能訓練では実績減となっている。											

事業概要	事業名	自立支援医療						事業番号	1-5-1		
	事業内容	<p>【更生医療】身体に障害がある方の障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、進行を防ぐことが可能と認められる特定の手術等の医療費の助成を行う。</p> <p>【育成医療】身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療について、所得等の階層に応じた医療費の支援を行う。</p> <p>【精神通院医療】精神科等に通院する精神障害者の医療費の個人負担が原則1割に軽減する。</p>									
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】心身の障害の状態の軽減を図り、必要な医療についての支援を行い、障害者・児の自立した日常生活又は社会生活を推進する。</p> <p>【計画内容】心身の障害・疾患を除去・軽減するための医療について、自己負担額を軽減する公費負担医療制度を実施</p>									
	24年度の成果等	<p>自立支援医療が必要な障害者(児)に対して、医療費の助成を行ったことで、病状や障害等の軽減や安定を図ることが出来ている。</p> <p>【更生医療】申請23件、認定23件</p> <p>【育成医療】申請14件、認定14件</p> <p>【精神通院医療】申請2183件(審査中のものも含む)、交付1942件</p>									
	25年度の成果等	<p>自立支援医療が必要な障害者(児)に対して、医療費の助成を行ったことで、病状や障害等の軽減や安定を図ることが出来ている。</p> <p>【更生医療】申請26件、認定26件</p> <p>【育成医療】申請7件、認定7件</p> <p>【精神通院医療】申請2222件(審査中のものも含む)、交付2125件</p>									

事業概要	事業名	障害者・児歯科診療事業							事業番号	1-5-2		
	事業内容	障害者・児を対象に、毎年、チラシを配付し、事業の周知を行っている。診療は毎週土曜日の午後、受診を希望する際は事前の予約が必要である。診療内容は、定期歯科健康診査のほか、歯科治療や予防措置等を行うとともに、高次医療機関や地域のかかりつけ医へ繋げている。(実施場所: 文京シビックセンター3階、保健サービスセンター 歯科室)										
事業実績	目標	障害者・児を対象に、歯科治療のほか、各種相談、歯磨き指導、食生活指導、必要な予防措置、定期歯科健康診査等を行うとともに、高次医療機関や地域のかかりつけ医へ繋げる。(保健サービスセンター内歯科室で土曜日午後実施)										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数(延人数)	人	214	300	205	68%	300	185	62%	300		
	24年度の成果等	延利用者数は205名だが、利用者実人数は51名(内、新規21名)であった。また、高次医療機関への紹介が1名、地域かかりつけ医への紹介が4名あった。										
	25年度の成果等	延べ利用者数は185名、実人数は44名(内、新規11名)であった。また、高次医療機関への紹介が1名、地域かかりつけ医への紹介は10名あった。										

事業概要	事業名	精神保健相談・訪問指導							事業番号	1-5-3		
	事業内容	精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別指導を行っている。また、保健師による相談、家庭訪問を行っている。										
事業実績	目標	精神科医・保健師による相談や家庭訪問を行い、地域の精神障害者、家族、区民に対し、予防から社会復帰まで総合的に支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	精神保健相談実施回数	回	48	48	48	100%	48	48	100%	48		
	精神保健相談延人数	人	112	100	126	126%	100	94	94%	100		
	訪問指導実人数	人	1,209	1,000	1,062	106%	1,000	967	97%	1,000		
	訪問指導延人数	人	3,880	4,000	3,609	90%	4,000	3,740	94%	4,000		
	24年度の成果等	精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別指導を行った。また、保健師による相談、個別指導を行った。なお、上記訪問指導の人数には、保健師等による面接、相談を行った人数も含まれる。										
25年度の成果等	精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別相談を行った。また、保健師による面接・電話相談・家庭訪問等により、必要な医療や社会資源に結び付けるための働きかけを行った。なお、上記訪問指導の人数には、保健師等による面接、相談を行った人数も含まれる。											

事業概要	事業名	障害福祉サービス等の理解の促進	事業番号	1-6-2
	事業内容	障害福祉制度や障害福祉サービス等について、障害者やその家族が必要とする情報を正しく得られるよう、研修や勉強会等を行うことにより理解の促進を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者制度が目まぐるしく変わる中、障害者や家族等が必要とする障害福祉サービス等について、迅速・的確に情報を得ることができるよう、講座や勉強会等を実施するとともに、自発的な取組への支援を行う。</p> <p>【計画内容】 ○障害福祉制度やサービスに関する研修会等を実施するとともに、勉強会等への支援を行う。</p>		
	24年度の成果等	平成24年10月に施行された「障害者虐待防止法」について、区民向け講演会並びに施設事業者向けの研修会を開催し、法改正の周知・理解の促進を行った。また、障害者団体等からの依頼により、障害福祉サービス等に関する情報提供を行った。		
	25年度の成果等	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」の施行(平成25年4月)により、新たに難病患者等が障害福祉サービス等の対象に加わることについて、区報及びホームページにて周知を図った。また、隔年で発行している「障害者福祉のてびき」においても、新たな法律に沿ったサービスの内容を図等を用い、分かりやすい情報の提供に努めた。		

事業概要	事業名	適切な媒体による情報提供の充実	事業番号	1-6-3 5-3-3
	事業内容	視覚障害のある方々への情報提供の手段として、文章を言語化したデータ等を提供するなど、障害の種別に合わせた情報の提供を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害の種別に合わせた、適切な媒体による情報提供の推進を行う。(音声コード・デジタイズ化・点字化等)</p> <p>【計画内容】新技術の開発に注視し、有効性を勘案の上、適切な媒体により情報提供を推進していく。</p>		
	24年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区報、区議会だより、障害者福祉のてびきにおいて、点字・テープ・デジタイズ化したものを発行した。</li> <li>・「心のバリアフリーハンドブック」にSPコードを付して発行した。</li> </ul>		
	25年度の成果等	区報、区議会だより、障害者福祉のてびきにおいて、点字・テープ・デジタイズ化したものを発行した。また、障害者虐待防止講演会のチラシにはSPコードを付して配付し、より多くの方に情報が提供できるようにした。25年度に実施した文京区障害者(児)実態・意向調査については、26年度に向けて報告書の音声版作成の手続きを進めている。		

事業概要	事業名	ホームページでの情報提供の充実	事業番号	1-6-4
	事業内容	障害福祉制度、サービス等の情報を充実させていながら、必要な情報を迅速に得られるものとなるよう整備を進めていく。また、レイアウト等を工夫しながら、内容が見やすく、分かりやすいものとなるよう、誰もが使いやすいホームページ作りを行う。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】ホームページの情報に関する量・質の充実に努めるとともに、だれもが使いやすく情報が探しやすくできるよう整備を進める。 【計画内容】提供する情報の量の充実に加えて、アクセシビリティ（利用のしやすさ）の向上に努め、だれにでも使いやすいホームページ作りを行い、情報のバリアフリーを推進する。		
	24年度の成果等	平成24年10月施行の「障害者虐待防止法」や、平成25年4月施行の「障害者総合支援法」等の新制度や制度改革についてホームページでの情報提供を行うとともに、障害福祉課内ホームページの構成をより見やすいものに変更を行った。		
	25年度の成果等	平成26年度福祉部内の組織改正や平成26年度中に予定している文京区のホームページリニューアルに伴い、問合せ先の変更や障害福祉課内ホームページの整理等をし、閲覧者の方々にとってわかりやすく、使いやすいホームページ作りを行った。		

事業概要	事業名	情報のバリアフリーの推進	事業番号	1-6-5 5-3-2
	事業内容	パソコンや携帯電話等、情報通信技術の操作方法等について学ぶことのできる講座を実施し、誰もが情報技術を活用できるような支援を行う。 また、障害者が円滑に情報を活用し意思を伝達できるよう、必要な情報が入手しやすい環境を整備するとともに、障害に応じた最適な情報の提供媒体を検討する等、情報バリアフリーを推進する。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】ICT（情報通信技術）の進展に対応し、障害者を含めた誰もがICTを利活用できるよう、情報バリアフリー関連施策を積極的に推進する。 【計画内容】○障害者パソコン支援ボランティア養成講座の実施 ○パソコン教室、携帯電話教室の実施		
	24年度の成果等	・障害者パソコン支援ボランティア養成講座については、24年度においては夏と冬に3回実施しており、計23人の受講があった。25年度においても3回程度講座を開催する予定である。 ・パソコン教室については、文京区社会福祉協議会（年2回）や文京区心身障害福祉団体連合会（年8回）の主催で計10回の開催があった。		
	25年度の成果等	・障害者パソコン支援ボランティア養成講座については、25年度においては2回実施する予定をしていたが、内1回は応募人数が少なく中止となったため、年1回の実施となった（受講者計6人）。講座についての事前周知が課題となった。なお、26年度においては社会福祉協議会主催で開催する予定である。 ・パソコン教室については、昨年度に引き続き、文京区社会福祉協議会（年2回）、文京区心身障害福祉団体連合会（年8回）の主催で計10回の開催があった。		

事業概要	事業名	利用者負担の軽減	事業番号	1-7-3
	事業内容	利用者負担の軽減を図るため、障害者福祉制度の見直しを踏まえながら区として適切に対応していく。		
事業実績	目標及び計画内容	障害福祉サービス等の利用者負担については、様々な軽減策を実施し、平成22年度から非課税世帯の負担を無料とした。平成24年4月からは障害者自立支援法の一部改正により、利用者負担の見直しが行われる予定。 現在、国において検討されている障害者福祉制度の見直しを踏まえ、区としても適切に対応していく。		
	24年度の成果等	障害福祉サービス等については利用者に係る負担について、「障害者保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」において、平成24年4月、これまでの応益負担(利用した分のサービス料を負担)から応能負担(利用者の負担能力に応じた額の負担)への見直し及び、高額障害福祉サービス費については補装具と合算することで利用者の負担の軽減が図られた。また、区における負担軽減についても、継続して実施した。		
	25年度の成果等	障害福祉サービス等については利用者に係る負担について、24年度に実施された応益負担から応能負担への見直し、高額障害福祉サービス費の補装具との合算による軽減が継続されている。区における負担軽減についても、継続して実施している。 26年度からは、障害児通所支援を利用している乳幼児に対し、国の制度として利用者負担の多子軽減制度が始まるとともに、区独自助成制度を開始することで、利用者負担の軽減を図る予定である。		



## 2. 相談支援と権利擁護の充実

事業概要	事業名	相談支援体制の構築	事業番号	2-1-1
	事業内容	障害者・児やその家族等が生活の中で抱える多様なニーズや困りごとに対し、適切に対応していけるよう、相談窓口等について検討し、障害者・児や家族が安心して生活できるような相談支援体制作りを推進していく。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者・児やその家族等が抱える多様なニーズや困りごとに対する相談に応じ、専門的かつ総合的な相談支援が実施できる体制を構築する。</p> <p>【計画内容】総合的な支援体制について、地域自立支援協議会において引き続き検討を進める。平成24年の法改正や平成27年の福祉センターにおける相談支援事業所の開設を視野に、また学齢期については特別支援教育との連携を図りながら、区の相談支援体制について総合的に検討し整備を図る。</p>		
	24年度の成果等	<p>地域自立支援協議会相談支援専門部会において、地域における中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を新福祉センターに設置することが望ましいとの意見があった。その主な役割としては、事業所間の連携強化、相談支援、事業者の支援、地域自立支援協議会との連携等が挙げられた。</p> <p>来年度は、地域自立支援協議会での議論を踏まえ、基幹相談支援センターの役割及びあり方等について検討を積極的に行っていく。</p>		
	25年度の成果等	<p>サービス等利用計画の事例検討を通じて区内事業所の情報共有やスキルアップを図ることを目的とした、地域自立支援協議会相談支援専門部会の定例会議を年4回開催した。サービス等利用計画の事例検討を継続的に積み重ねることによって区内事業所の連携強化等が期待できるため、来年度以降も引き続き実施し、相談支援体制の充実を図っていく。</p>		

事業概要	事業名	相談支援事業 ☆	事業番号	2-1-2								
	事業内容	障害者の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を実施するための取り組みを行うとともに、地域の相談支援事業者の充実を図り、障害者・児の自立生活の促進を図る。										
事業実績	目標	障害者・児やその家族からの相談に応じて、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援を行うとともに、障害者・児の権利擁護のために必要な援助を行い、自立生活の促進を図る。また、法改正によるサービス等利用計画の対象者の拡大を踏まえ、段階的に計画作成数を増やすとともに、計画作成を担う「特定相談支援事業者」の育成を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	特定相談支援事業者数	か所	—	8	6	75%	16	7	44%	20		
	サービス等利用計画作成数	件	—	82	44	54%	445	101	23%	995		
	24年度の成果等	<p>特定相談支援事業として、6か所の事業者が実施し、相談支援、情報提供、助言等を行った。地域生活支援事業における相談支援事業は、身体及び知的障害は障害福祉課及び福祉センターが実施し、精神障害者は保健サービスセンター、予防対策課及び地域活動センターにおいて実施した。</p>										
25年度の成果等	<p>特定相談支援事業として、7か所の事業者が実施し、障害者個々の生活状況、サービス利用の意向、障害者及び家族状況を踏まえたサービス等利用計画の作成等、障害者が真に必要なサービスの情報提供や助言等を行った。</p>											

事業概要	事業名	地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援) ☆							事業番号	2-1-3		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、施設や病院に入所・入院している障害のある方に対して、地域生活に移行するための相談や住居の確保、地域定着を図るための連絡・サポート体制を確保する。										
事業実績	目標	障害者支援施設に入所している障害者や、精神科病院に入院している精神障害者等に対して、住居の確保や新生活の準備支援、地域定着を図るための常時の連絡・サポート体制を整備し、地域移行の促進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数(地域移行支援)	人	-	5	3	60%	6	1	17%	7		
	利用者数(地域定着支援)	人	-	51	0	0%	76	4	5%	101		
	24年度の成果等	地域移行支援については3名の利用があり、地域での生活に必要な支援を行いながら、地域移行の促進を図った。地域定着支援については、区内事業所において指定申請の提出が年度後半になったため、実績はなかった。										
25年度の成果等	地域移行支援1名、地域定着支援4名の利用があり、障害に応じた地域生活に円滑に移行にする支援を行いながら、地域移行・定着の促進を図った。今後も、地域移行を推進するため、移行後の連絡・サポート体制の充実を図り、地域生活を希望する障害者を支援していく。											

事業概要	事業名	地域自立支援協議会の運営							事業番号	2-1-7		
	事業内容	地域自立支援協議会において、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、相談支援体制や地域の障害福祉に関するシステム等についての検討を行っている。また、この協議会の下に各専門部会を設置し、各分野における課題についての議論を深め、地域のサービス基盤についての整備を進めていく。										
事業実績	目標	地域自立支援協議会において地域の障害福祉システムやネットワーク等の検討を行う。この協議会の下に、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会を設置し、支援体制等協議を重ねている。平成24年度からは本協議会は障害者自立支援法の法内事業とされており、障害者計画への関与など、一層の機能強化を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	協議会回数	回	1	2	3	150%	2	1	50%	2		
	部会回数	回	11	12	9	75%	12	12	100%	12		
	24年度の成果等	地域自立支援協議会:3回開催 各専門部会(相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会):各3回開催 また、平成25年度からの障害当事者部会の設置に向けて、部会委員の選考を行った。										
25年度の成果等	地域自立支援協議会:1回開催(委員の委嘱がなかったため、1回のみ開催) 各専門部会(相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会、障害当事者部会):各3回開催 25年度より新たに設置した障害当事者部会において、他の3部会での検討課題に即したテーマについての意見交換を行い、各部会に障害当事者の視点が反映されるような取り組みを行った。26年度については権利擁護専門部会において、障害当事者委員の参画を予定している。											



事業概要	事業名	基幹相談支援センターの検討	事業番号	2-1-8
	事業内容	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、3 障害(身体障害・知的障害・精神障害)に関する総合的な相談業務を行う基幹相談支援センターの役割等について、区の相談支援体制を踏まえて、検討を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	障害(身体障害・知的障害・精神障害)について総合的な相談業務を行う基幹相談支援センターについては、地域自立支援協議会等において、区の相談支援体制の構築と併せて検討していく。		
	24年度の成果等	地域の相談支援事業者等を含め、障害者が必要とする障害福祉サービスの利用計画(サービス等利用計画)について、地域自立支援協議会の中で、積極的に協議・検討を行ってきた。これにより、中核的な役割を担う基幹相談支援センターの役割等についても理解が深まってきており、地域自立支援協議会相談専門部会からの報告では、基幹相談支援センターの必要性が述べられている。 来年度は、地域自立支援協議会での議論を踏まえ、基幹相談支援センターの役割及びあり方等について検討を積極的に行っていく。		
	25年度の成果等	平成25年度地域自立支援協議会相談支援専門部会では、既存の相談支援事業や24時間安心相談・サポート事業等と基幹相談支援センターの位置づけについて検討が行われた。また、行政との役割分担や地域の相談支援事業者へのスーパーバイズできる人材の育成の必要性等の意見が出された。		

事業概要	事業名	障害者24 時間安心相談・サポート事業	事業番号	2-1-9
	事業内容	24時間365日対応の電話相談を委託して実施(24時間緊急時相談支援事業)するとともに、緊急時ショートステイ事業、生活体験事業を実施し、障害者(身体、知的、精神)の安定した地域生活を送る支援をする。相談に対しては、日中活動の事業所等の関係機関と連携し、必要な支援を行う。 なお、平成24年10月1日障害者虐待防止法施行後は、身体・知的障害者の24時間相談窓口において、夜間・休日の通報窓口業務を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】障害者(身体・知的・精神)が地域で安心して暮らしていくことができるよう、相談等支援体制の充実を図り、休日を含め24 時間緊急対応等を行うとともに、施設や病院から地域生活への移行や定着の支援を進める。 【計画内容】夜間や休日を含め24 時間365 日、障害者や家族等からの緊急相談に応じるとともに、緊急時ショートステイ等の支援も行う。		
	24年度の成果等	平成24年4月1日より事業開始した。相談等支援体制の充実を図ることによって、障害者の不安を解消し、日中の障害福祉サービス等の支援につなげることが出来た。 【身体・知的】延べ利用件数98件、実人数33人 【精神】延べ利用件数3,317件、実人数46人		
	25年度の成果等	相談等支援体制の充実を図ることにより、障害者の不安を解消し、日中の障害福祉サービス等の支援につなげることが出来た。 【身体・知的】延べ利用件数272件、実人数66人(内、虐待通報受理件数 1件) 【精神】延べ利用件数5577件、実人数64人		

事業概要	事業名	あんしんサポート文京への支援					事業番号	2-2-1				
	事業内容	<p>権利擁護センター「あんしんサポート文京」において、高齢者、障害者等に対し、福祉サービスの利用支援、日常的金銭管理、重要書類預かり等のサービスを実施して、在宅生活が継続できるよう支援を行う。</p> <p>また、福祉サービスに関するトラブルや高齢者や障害者の日常生活上の法律に関する事柄に対し、弁護士による個別の法律相談を行う。</p>										
事業実績	目標	<p>福祉サービス利用者に対する利用支援と苦情相談を一体的に実施する、権利擁護センター「あんしんサポート文京」との連携を強化し、福祉サービス利用援助事業や相談支援の充実を図る。</p> <p>また、地域包括支援センターにおける高齢者の権利擁護に関する相談業務と連携を図り、地域のネットワークを構築する。</p>										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	福祉サービス利用援助事業利用件数	件	20	32	26	81%	41	30	73%	53		
	財産保全管理サービス利用件数	件	37	51	33	65%	59	29	49%	69		
	法律相談利用件数	件	30	24	21	88%	36	15	42%	48		
	24年度の成果等	<p>福祉サービス利用援助事業については、23年度の実績を上回ったが、24年度の目標値には達しなかった。新規利用者は増加したが、転居、死亡、成年後見人就任などにより、解約者も多かった。</p> <p>24年度は、内容と大きさの異なる3種類のパンフレットを作成し、関係機関や金融機関(計180か所)に配付した。その結果、区民からの相談問い合わせが増加した。</p> <p>25年度は、広報紙への掲載、学習会の開催等を通じて、「あんしんサポート文京」のサービスを必要とする人の利用につなげていくことに取り組む。</p>										
25年度の成果等	<p>福祉サービス利用援助事業については、24年度末より4件の増となったが、25年度も目標値には達しなかった。新規利用者12件あったが、転居、死亡、成年後見人就任などにより、解約者も8件に上った。</p> <p>事業周知活動として、行政機関、医療機関、金融機関等、約300か所に配付した。その結果、区民からの相談問い合わせが増加した。(24年度1114件、25年度1902件)</p> <p>また、文社協だよりへの掲載、学習会・講座の開催(8回)等を通じて、事業の周知に努めた。</p>											

事業概要	事業名	成年後見制度の利用促進						事業番号	2-2-2			
	事業内容	社会福祉協議会の権利擁護センター「あんしんサポート文京」において、成年後見制度利用についての相談に対応するほか、弁護士や司法書士の専門家による個別相談を行い、制度の利用促進を図る。また、成年後見人を必要としながら、適切な後見人を得られない区民に対し、社会福祉協議会が法人として成年後見人を受任する法人後見を実施する。										
事業実績	目標	あんしんサポート文京が実施する、成年後見制度に関する専門相談、法人後見の受任、審判申立費用の助成等を支援することにより、援護を必要とする高齢者、障害者等の権利擁護を推進する。 また、講演会の開催等により、成年後見制度が適切に活用されるよう、制度に対する一層の理解と普及を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	専門相談利用件数	件	29	40	34	85%	44	35	80%	48		
	法人後見受任件数	件	2	11	3	27%	18	7	39%	27		
24年度の成果等	24年度は、広報紙やパンフレットを配布するほか、高齢者あんしん相談センター、行政、医師、弁護士等で構成するケース会議を主催し、成年後見人を必要とする区民の具体的な把握等を図ったが、相談及び法人後見受任に結びつく事例が目標を下回った。 25年度は、学習会の開催や介護事業者連絡会での周知等を通じて、区民にとって安心して利用できる制度であることの理解を進める。また、あんしんサポート文京の福祉サービス利用援助事業等の利用者で、法人後見の必要性が考えられる利用者への提案も行う。											
25年度の成果等	25年度は、広報紙、パンフレットでの事業周知の他、関係機関とのケース会議を毎月実施した。また、出前講座についても4回対応し、制度の周知、把握等を行った。しかし、相談件数は24年度と同数の274件であり、また法人後見受任件数も昨年の3件に加えて25年度は新たに6件受任したが、2件の死亡があったため、目標を下回った。 26年度は、制度周知及び福祉サービス利用援助事業利用者の法人後見移行への提案を、引き続き行うとともに、市民後見人の育成・受任について、区と社会福祉協議会で検討する。											

事業概要	事業名	自立生活のための権利擁護システムの構築						事業番号	2-2-5			
	事業内容	地域自立支援協議会に権利擁護専門部会を設置して、権利侵害の事例、事業所等における権利擁護支援体制の検討、権利擁護ネットワークづくり等について検討を行い、権利擁護システムの構築を図る。										
事業実績	目標	地域自立支援協議会を中心として、障害者が自立して生活するために、権利擁護に関する相談体制や関係機関との連携、地域のネットワークづくりなどシステムの構築を行う。また、障害者本人や関係者が生活上のトラブルについての知識を広げ、権利擁護の制度を適切に利用することができるよう、障害者本人への啓発、学習支援、支援者の研修を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	会議開催数	回	3	3	3	100%	3	3	100%	3		
	24年度の成果等	障害者虐待の予防及び啓発について、事例に基づき検討するとともに、事例に関するエコマップを作成した。平成24年度の取り組みの中で、当事者を支援するためには権利擁護の視点が必要であることを確認した。また、権利擁護専門部会への当事者参画について、必要性や支援方法等を検討した。 就労している障害者の情報交換等を行う「たまり場」において、平成24年度は「災害対策」や「職場でのトラブル」の講座を実施、知識を広げる取り組みを進めた。										
25年度の成果等	権利擁護専門部会では、障害当事者部会に対し、障害者の権利擁護に関するアンケートの実施及び意見の集約を行い、障害者の権利について、支援者と当事者間での認識に相違がないかの確認を行った。 26年度は、権利擁護専門部会への当事者委員参画により、当事者の視点を取り入れながらより充実した権利擁護システムの構築を図っていく。											

事業概要	事業名	障害者虐待防止対策支援事業	事業番号	2-2-6
	事業内容	障害者虐待の防止や早期発見、障害者の安全確保と事実確認等の迅速な対応、その後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制の整備等、支援体制の強化を図る。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者虐待の通報窓口や相談を受ける障害者虐待防止センターを設置し、虐待の防止や早期発見、障害者の安全確保と事実確認等の迅速な対応、その後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制の整備等、支援体制の強化を図る。</p> <p>【計画目標】○障害者虐待防止センターの設置(平成24年10月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者虐待防止連絡協議会の設置</li> <li>○障害者施設従事者等に向けた研修会の実施</li> <li>○区民向け講演会の実施</li> <li>○家庭訪問等個別支援</li> </ul>		
	24年度の成果等	<p>平成24年10月から、障害福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、相談・通報・届出の受付を開始した。</p> <p>○周知・啓発に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス従事者向け研修会 1回 ・区民向け講演会 1回</li> <li>・一般向け周知 区報、ホームページ ・関係者向け周知 合同校園長会、特別支援教育連携協議会、民生・児童委員障害者部会等での説明 ・リーフレットの作成・配布</li> </ul>		
	25年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度も引き続き、障害福祉課内に設置をした障害者虐待防止センターで相談・通報・届出の受付を行った。また、受付をした事案については、定例的に障害者虐待防止連絡協議会を開催し、事例の検証を行い、その後の対応への反映を図った。</li> <li>・周知・啓発に関する取り組みとして、障害福祉サービス等従事者向け研修会(2回)、区民向け講演会(1回)を実施するとともに、適宜イベント等にて障害者虐待防止リーフレットを配布した。</li> </ul>		

### 3. 障害者が当たり前に働ける就労支援

事業概要	事業名	就労支援センターの充実						事業番号	3-1-1			
	事業内容	障害者就労支援センターの関係機関との連携強化や、企業との信頼関係構築に努めることにより、障害者の就労に関する相談・支援を充実させ、一般企業への就職や就労定着の促進を図る。										
事業実績	目標	障害者の社会参加と自立を促進するため、就労に関する相談・支援等について就労支援センターを中心に実施し、障害者の一般就労や就労定着の促進を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	就労継続者数	人	72	61	91	149%	68	96	141%	75		
	24年度の成果等	障害者雇用促進法による、雇用率の引き上げ(H25.4.1施行 民間企業1.8%→2.0%)を前に、大企業を中心とした障害者採用の増加という背景の影響から、新規就労者が27名と過去最高を記録した。就労者の増加に伴い、定着支援対象者に対する相談や定着のための訪問等が、今後さらに求められることが見込まれる。										
25年度の成果等	新たな相談者や、新規の登録者は増加し、企業からの就職希望者に関する相談も増加したが、新規就労者は14名だった。対象者の状態と能力に見合った就労に向けた取組みとして、関係機関とも連携しながら支援を行った。定着に関する支援も引き続き行い、結果、前年度に対して就労継続者の増加が図れたが、個人々の状況に応じた専門的な支援が求められている。											

事業概要	事業名	就労支援ネットワークの構築・充実						事業番号	3-1-2			
	事業内容	区内施設及び周辺の特別支援学校、就労支援機関等で構成する文京区障害者就労支援連絡会議を中心に、障害者就労や雇用の情報等の共有化を図り、障害者の就労を支えていくネットワークを構築し、充実させる。										
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】文京区障害者就労支援連絡会議等を活用し、就労支援や雇用の情報等の共有化を図り、福祉施設等からの就労や、就労した障害者を支えていく仕組みを確立していく。</p> <p>【計画内容】・文京区障害者就労支援連絡会議 年2回程度開催 ・地域自立支援協議会就労支援専門部会 年4回程度開催</p>										
	24年度の成果等	<p>以下の会議や研修会を開催し、担当者レベルでも顔の見えるネットワーク構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文京区障害者就労支援連絡会議 2回開催</li> <li>・地域自立支援協議会就労支援専門部会 3回開催</li> <li>・障害者就労支援者研修会 4回開催</li> </ul> <p>引き続き、障害者就労を促進するような仕組みづくりと、ネットワークによるサポート体制を確立していく。</p>										
	25年度の成果等	<p>前年度と同様に以下の会議や研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文京区障害者就労支援連絡会議 2回開催</li> <li>・地域自立支援協議会就労支援専門部会 3回開催</li> <li>・障害者就労支援者研修会 4回開催</li> </ul> <p>新たに区内における民間施設も加え、担当者レベルでも顔の見えるネットワーク構築を図った。</p> <p>引き続き、地域における就労支援ネットワークによるサポート体制を確立していく。</p>										

事業概要	事業名	障害者雇用の普及・啓発	事業番号	3-1-3
	事業内容	障害者就労の実際を紹介し、障害者雇用に関する情報提供や雇用の理解促進を図るための講演会を開催する。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者の就労意欲の喚起や啓発を行う一方、企業に対しては、障害者雇用に関する情報提供や雇用の理解促進を図り、障害者が安心して働ける就労の機会拡大に取り組む。</p> <p>【計画内容】(企業向け)「雇用促進セミナー」の開催(ハローワーク飯田橋と共催)等 (一般向け)「就労支援センター講演会」等の開催</p>		
	24年度の成果等	<p>企業向けとして、下記団体との共催の講演会を実施した。</p> <p>○(H25.1.30)『障害者雇用促進セミナー』(ハローワーク飯田橋) 参加者946名 ○(H25.2.6)『障害者雇用普及・啓発セミナー』(東京都産業労働局) 参加者252名</p> <p>一般向けとして、下記講演会を主催した。</p> <p>○(H24.9.7)『就職と雇用のスタートラインⅡ』 参加者245名</p>		
	25年度の成果等	<p>企業向けとして、ハローワーク飯田橋との共催による講演会を実施した。</p> <p>○(H26.2.20)『障害者雇用促進セミナー』 参加者647名</p> <p>区民、当事者、保護者、企業等を対象に、区内企業における障害者雇用の実際の実践の取り組みや、当事者による発表、デモンストレーション等の就労支援センター講演会を主催した。</p> <p>○(H25.9.13)『就職と雇用のスタートラインⅢ』 参加者117名</p>		

事業概要	事業名	就労支援者の育成	事業番号	3-1-4
	事業内容	地域の障害者施設の職員等を対象に障害者就労支援に関する研修会を実施し、就労支援者の育成を図る。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者の企業等への一般就労を進めていくため、地域の福祉施設の職員等を対象に障害者就労支援技術等についての研修会を実施し、就労支援者の育成を図る。</p> <p>【計画内容】「就労支援者研修会」年5回程度開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関からの講演</li> <li>・企業等雇用者サイドからみた障害者雇用</li> <li>・事例検討会等</li> </ul>		
	24年度の成果等	<p>以下の内容で、就労支援者研修会を、4回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「うつ病の基礎と就労支援」(講師:精神科医師)</li> <li>・「企業から支援者に求めること」(講師:特例子会社社員)</li> <li>・事例検討会(グループ討議) &lt;2回&gt;</li> </ul> <p>勤務終了後の夜間に開催しているが、毎回40名程度の参加があり、施設職員の意欲が向上している。</p>		
	25年度の成果等	<p>以下の内容で、就労支援者研修会を、4回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「精神障害者の雇用と企業の求めるもの」(講師:ハローワーク飯田橋)</li> <li>・「ジョブコーチ支援に入るときポイント」(講師:東京障害者職業センター)</li> <li>・事例検討会(グループ討議) &lt;2回&gt;</li> </ul> <p>各回平均45名の区内障害者施設の職員が集まり、顔の見えるネットワークづくりにも寄与している。</p>		

事業概要	事業名	中小企業等障害者体験雇用助成事業							事業番号	3-1-5		
	事業内容	現在障害者を雇用していない区内事業所を対象に、障害者雇用の体験を奨励し、ジョブコーチなどの支援と併せて、助成金を支給する。また、本事業を経由して正式雇用となった場合には、奨励金を支給する。 (平成24年度新規事業)										
事業実績	目標	これまで障害者雇用の経験がないか、現在雇用していない、区内の中小企業や商店等を対象に、体験雇用を実施した場合等に助成金を支給することで、障害者雇用の体験を奨励し、中小企業等での障害者雇用の促進を図る。併せて、障害者の多様な職場体験の場を確保するとともに、地域での障害者理解の浸透を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	体験雇用実施	回	—	16	0	0%	16	1	6%	16		
	雇用開始企業	社	—	10	0	0%	10	0	0%	10		
	24年度の成果等	東京商工会議所文京支部や商店街連合会など、産業団体へのPR活動や、ダイレクトメールによる案内を行ったが、企業等からの申し出がなかった。 東京都産業労働局による「オーダーメイド型障害者雇用サポート事業」とタイアップした取り組みを行っていくとともに、さらなる事業PRに努めていく。										
25年度の成果等	東京都産業労働局による「オーダーメイド型障害者雇用サポート事業」とタイアップし、2社との具体的な話し合いを進め、1回ではあるが雇用体験の実施があった。企業側でイメージする障害者雇用とのギャップがあり雇用には至らなかった。 企業からの求人の相談に伴い、助成事業の案内を行ったが、企業の求める人材とのマッチングがかなわず、実施に至らないケースが散見された。 マッチングが難しいという現状の課題があるものの、今後ともさらなる事業PRに努める必要がある。											

事業概要	事業名	就業先企業への支援							事業番号	3-2-1		
	事業内容	障害者が就業する企業に対し、訪問時や電話等で障害者の雇用継続のための支援を行う。本人の障害特性を説明し、職場環境を調整するなどの助言を行うと共に、必要な場合にはジョブコーチ等の人的なサポートなども行う。										
事業実績	目標	企業が雇用している障害者等について、企業からの相談や障害者が職場適応するための人的なサポートを行うなど、企業の不安感の払拭や適切な対応、環境整備などのアドバイスを行い就労の定着等を支援する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	企業支援(延件数)	件	418	380	522	137%	410	634	155%	440		
	対象企業(延件数)	件	100	127	127	100%	142	141	99%	157		
	24年度の成果等	障害者を雇用する企業等からの相談に対し、定期訪問や電話にて対応し、東京障害者職業センターや東京ジョブコーチ支援室等の関係機関との連携のもと、ジョブコーチ派遣などの企業支援を行った。また必要に応じて、障害者の保護者とのパイプ役を担い、関係構築を図った。										
25年度の成果等	障害者を雇用する企業等からの相談に対し、定期的な企業訪問や電話にて対応し、支援件数は大幅に増加した。また必要に応じて、訪問頻度を上げるなどの柔軟な対応を行うとともに、東京障害者職業センターや東京ジョブコーチ支援室で実施しているジョブコーチ派遣事業を活用するなどして、就労先企業への支援を行った。											

事業概要	事業名	安定した就業生活への支援							事業番号	3-2-2		
	事業内容	定期的な職場への連絡や訪問を行うとともに、障害者本人・家族からの相談に対応し、職場定着のための支援を行う。 また、就業している障害者が集まって情報交換や仲間づくりができる場(「たまり場」)や、その中で、就業生活に必要な知識を得るためのセミナーを行った。また、長期勤続者を祝う「就労継続祝う会」を開催する。										
事業実績	目標	定期的な職場への連絡・訪問や、就業している障害者が集まって情報交換や仲間づくりができる場や、就業生活に必要な知識を得るための講座等の開催など、障害者が地域で安定して就業生活を送るための支援を推進する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	職場定着支援	件	1,283	1,250	1,489	119%	1,350	1,557	115%	1,450		
	24年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訪問で、就業中の障害者の様子を伺うとともに、電話や面談などで個別の支援を行った。</li> <li>・情報交換や仲間づくりを行う「たまり場」を毎月(4月を除く)第一金曜日夜間に計11回開催し、セミナーやレクリエーション等を実施した。</li> <li>・就業継続意欲の向上を目的として、就労継続者を表彰する祝う会を4月20日(土)に行った。</li> </ul> <p>今後、増え続ける就労者への職場定着のための支援への対応についてが、課題となっている。</p>										
25年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訪問で、就業中の障害者の様子を伺うとともに、電話や面談などで個別の支援を行った。</li> <li>・情報交換や仲間づくりを行う「たまり場」を昨年度同様に計11回開催し、参加者の希望に応じたプログラムを企画し、実施した。</li> <li>・就業継続意欲の向上を目的として、就労継続者を表彰する祝う会を4月21日(土)に行った。</li> </ul> <p>増え続けている就労者への職場定着のための支援の件数増加や、夜間での相談対応、休日等の余暇支援への対応などが、課題となっている。</p>											

事業概要	事業名	福祉施設から一般就労への移行 ☆							事業番号	3-3-1		
	事業内容	就労移行支援施設や就労継続B型施設などの利用者に対し、障害者就労支援センターと連携した支援を行い、一般就労へ移行することを推進する。										
事業実績	目標	福祉施設を利用する障害者が自立した社会生活を営めるよう、必要な訓練を行い、一般就労へ移行することを推進する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行人数	人	9	8	13	163%	9	9	100%	10		
	24年度の成果等	平成24年度より、区立福祉作業所(大塚、小石川)において、就労移行支援事業を始めたことや、民間の就労移行支援事業所の増加もあり、施設からの就労者が増加した。 就労移行支援事業所による定着の支援は6ヶ月限度となっており、以後の対応を含め、連携した取り組みが必要となっている。										
25年度の成果等	平成25年度については、就労移行支援事業所から一般就労へ移行した者が多かった。 定着の支援については6ヶ月で終了する就労移行支援事業所と、終期を定めず支援を行う事業所があり、対応に差があるものの、障害者が長く働き続けられるよう、出身施設と連携して支援を行っていく。											



事業概要	事業名	就労移行支援 ☆							事業番号	3-3-2		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、就労を希望する人に、一定の期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練をする。										
事業実績	目標	一般企業への就労を希望する障害者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行い、障害者の一般就労を促進する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	44	42	70	167%	42	72	171%	49		
	24年度の成果等	平成24年度より、区立福祉作業所(大塚、小石川)の新法体系の移行に伴い、一般企業への就労希望者を対象とした訓練事業を開始したこと及び、民間事業者の就労移行支援事業への参入があったことなどにより、利用者が増加した。										
25年度の成果等	一般就労を希望する障害者が、就職までの準備訓練や就職活動におけるサポートを受けるために利用する機会が多く、25年度利用者数も順調に推移している。 近隣区における民間事業者の参入は継続しているものの、パソコン訓練等を中心としたプログラムが多く、そのプログラムへの対応が難しい障害者は利用につながりにくいという現状がある。											

事業概要	事業名	就労継続支援(A型・B型) ☆							事業番号	3-3-3		
	事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスで、通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練をする。										
事業実績	目標	一般企業での就労が困難な障害者に対して、働く場を継続的に提供するとともに、知識や能力の向上を図るために必要な支援を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	A型利用者数	人	11	12	11	92%	15	11	73%	19		
	B型利用者数	人	112	226	219	97%	248	242	98%	271		
24年度の成果等	平成24年度より、区立福祉作業所(大塚、小石川)の新法体系の移行に伴い、一般企業での就労が困難な方の働く場を提供する事業を開始したことなどにより、利用者が増加した。											
25年度の成果等	A型事業所の利用希望は多いものの、業務内容や募集の有無のタイミングなどもあり実績数は伸びていない。B型事業所については、一般就労を目指し、就労準備訓練を目的とした利用者及び、様々な理由で一般就労を離職し、再度のチャレンジのために準備を整えるための利用者が増加した。											

事業概要	事業名	福祉施設等での仕事の確保					事業番号	3-3-4				
	事業内容	福祉施設等での仕事の確保・増大を図るために、自主製品の販路拡大のひとつとして、シビックセンター内での「販売会」を定例的に実施する。また、区役所や民間企業からの受注をしやすくするための手段として、「作業所ネットワーク」を構築し、受注窓口の整備、宣伝・営業活動の集約を図る。										
事業実績	目標	福祉施設における利用者の工賃の増加を図るため、区や民間企業からの発注の増大や販路の拡大を図る。具体的には、区役所の業務を積極的に発注するとともに、アンテナスポット等を活用した販売の場を確保する。さらに、各施設が取組可能な新たな仕事の提案や民間企業等との連携、作業所間のネットワークづくり等を進めていく。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	販売会	日	15	30	21	70%	30	26	87%	30		
	24年度の成果等	シビックセンター1階アンテナスポットを活用した「障害者施設自主製品販売会」を毎月2回の定期開催として実施した。また、販売会の名称も『文の京ハートフル工房』として実施した。(実施日数、売上額ともに増加) 「障害者雇用促進セミナー」開催時に、シビック大ホールでも販売会を実施した。施設による受注を促進するための土台として、「作業所ネットワーク」を構築するための検討を行っている。										
25年度の成果等	アンテナスポットでの『文の京ハートフル工房』を定着化させ、シビック大ホールや小ホール事業でも出店の機会を設けた。また、区内大学学園祭での受託販売の仲介を行うなど、販売する場を増やすことにより仕事の確保に努めた。 民間企業等からの発注の相談があった場合には、作業内容に応じ、福祉施設を紹介することや、作業内容説明会等の設定なども行い、施設における受注作業に結び付いたことが複数回あった。 今後も、施設間のネットワークをシステム化する取組みが必要である。											

事業概要	事業名	区の業務における就労機会の拡大					事業番号	3-4-1				
	事業内容	区の業務における障害者就労の機会を拡大するために、「障害者インターンシップ事業」や「庁内における障害者シュレッダー業務委託」を継続実施すると共に、「障害者就労庁内検討会議」にて検討を行う。										
事業実績	目標及び計画内容	【目標】障害者の働く場を拡大するため、区の業務における就労の可能性や委託業務等の拡大の検討を行い、障害者の就労の機会の拡大や雇用の促進を図る。また、平成24年度から工事契約において総合評価落札方式を試行し、障害者雇用が法定雇用率を達成している企業について、評価の加点を行う。 【計画内容】○障害者の就業体験の機会となるインターンシップを継続実施。 ○委託業務拡大としての「就労促進事業」を進めていく。 ・シュレッダー業務の委託拡大 ○区の業務における障害者就労の可能性検討										
	24年度の成果等	障害者が対応可能な区の業務が発生した場合に、就労訓練中の障害者に、就業体験する機会として「障害者インターンシップ」を実施した。(25回、のべ74名) 「庁内における障害者シュレッダー業務委託」により、ほぼ毎週、庁内を障害者が文書収集にまわり、シュレッダー業務を行った。(48日実施、のべ104名) 「障害者就労庁内検討会」において、具体的な業務における障害者就労についての検討を行った。										
	25年度の成果等	障害者が区役所において就業体験を行う「障害者インターンシップ」では、できる限り職員と同じ環境で作業をおこなうように実施した。(27回、のべ86名) 「障害者シュレッダー業務委託」により、ほぼ毎週、障害者が庁内で作業を行うことについて、庁舎内での浸透が図れてきているところである。(48日実施、のべ118名) 今後の区の業務における知的障害者等の直接雇用に向けて、関係課職員とともに、他自治体や企業の見学会を実施するなど、実現に向けて連携した取り組みを行った。										

事業概要	事業名	地域雇用開拓促進事業	事業番号	3-4-2
	事業内容	地域特性を生かした障害者雇用先の開拓に取り組むと共に、地域開拓促進コーディネーターによる障害者施設利用者の一般就労への掘り起こしを促進する。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】地域自立支援協議会就労支援専門部会で検討を進め、地域特性を生かした障害者雇用先の開拓に取り組む。区の特徴である多くの大学や寺社等へも協力を依頼し、取組を広げていく。 また、地域開拓促進コーディネーターによる障害者施設利用者の一般就労への掘り起こしを促進していく。</p> <p>【計画内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用先の新規開拓</li> <li>区内大学や寺社等への障害者の就労面の働きかけや障害者施設の受託拡大等の支援を行っていく。</li> <li>○障害者施設からの掘り起こし</li> </ul>		
	24年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内に多く存在する大学等での雇用拡大を目指し、まずは障害者就労における連携構築を念頭に、「区内大学地域連携担当者会議」に議題の提案を行った。</li> <li>・地域開拓促進コーディネーターによる就労系障害者施設訪問は14回行った。</li> </ul>		
	25年度の成果等	<p>地域自立支援協議会就労支援専門部会で検討を踏まえ、雇用先の開拓の前段階として、障害者就労を知ってもらう取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内大学の学園祭における障害者施設の出店について打診。区内短期大学で、初めての「障害者施設自主製品の委託販売」が実現した。</li> <li>・商店街との連携を目指し、地域活動を行っているNPO法人と障害者雇用に関する協議を行った。</li> </ul> <p>地域開拓促進コーディネーターによる就労系障害者施設訪問は18回実施した。</p>		



#### 4. 子どもの育ちと家庭の安心への支援

事業概要	事業名	発達健康診査					事業番号	4-1-2				
	事業内容	発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、専門医師による健診及び保健師による個別指導を行っている。										
事業実績	目標	運動発達の遅れや発達障害が疑われる乳幼児を対象に、専門医師による健診、保健師による保健指導を行い、子どもの発達の遅れを早期発見するとともに、関係機関と連携し、適切な療育につなげる。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施回数	回	24	24	24	100%	24	24	100%	24		
	受診者数	人	137	150	122	81%	150	148	99%	150		
	24年度の成果等	小児神経専門医による健康診査を行い、子どもの発達の遅れを早期発見するとともに、関係機関と連携し適切な療育につなげた。										
25年度の成果等	小児神経専門医による健康診査を行い、子どもの発達の遅れを早期発見するとともに、福祉センター等関係機関と連携し適切な療育につなげた。											

事業概要	事業名	療育相談の充実					事業番号	4-1-4				
	事業内容	発達に何らかの遅れ等のある乳幼児の保護者からの相談に応じ、助言、指導を行う。また、必要に応じて専門訓練、グループ指導、療育の事業者の情報提供及び紹介を行う。										
事業実績	目標及び計画内容	【目標】福祉センターにおいて、保健サービスセンター等の関係機関との連携により、発達に何らかの遅れ等のある乳幼児の早期相談、早期療育につなげる。 【計画内容】引き続き、他機関との連携強化により療育相談を充実していくとともに、平成27年度の教育センターの建て替えに向け、新設される教育・発達相談窓口の設置準備を行っていく。										
	24年度の成果等	平成24年度の新規相談件数は160件であった。乳幼児発達支援連絡会、発達支援巡回相談を通じて、他機関との連携強化をさらに行い、適切な相談支援を行っていく。また、平成27年度開設の教育センターに新設される教育・発達相談窓口の設置準備を行っていく。										
	25年度の成果等	平成25年度の新規相談件数は180件で、相談件数は増加傾向にある。乳幼児発達支援連絡会、発達支援巡回相談を通じて、他機関との連携強化をさらに行い、適切な相談支援を行っていく。また、引き続き、平成27年度開設の教育センターに新設される教育・発達相談窓口の設置準備を行っていく。										

事業概要	事業名	発達に関する情報の普及啓発	事業番号	4-1-5
	事業内容	子どもの発達に関する相談窓口や支援内容についての情報を、ホームページ、リーフレット等で周知していく。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】子どもの発達に関する情報について、ホームページやパンフレットなど様々な方法で、保護者への普及啓発を行う。また、子どもの発達に関する相談窓口や支援内容についての情報の周知を図る。</p> <p>【計画内容】乳幼児発達支援連絡会の構成機関(福祉・教育・子育て・保健・医療等)とも連携して、子どもの発達に関する情報の普及啓発に努めていく。</p>		
	24年度の成果等	乳幼児発達支援連絡会の設置に伴い関係機関との連携が強化され、子どもの発達に関する情報の普及が関係機関を通じてさらに図られるようになってきている。今後も区民向けの講演会の開催などを行い、子どもの発達に関する情報の普及を図っていく。		
	25年度の成果等	9月10日に「支えあう子育て」と題した講演会を実施した。これは、障害のある子もいない子もすべての子育てに大切なこと、地域の中で支えあいながら子育てをすることについての理解を深める場となった。		

事業概要	事業名	多様な支援機関の連携	事業番号	4-2-1
	事業内容	乳幼児発達支援連絡会や特別支援教育連携協議会を通じて、教育、福祉、保健、子育て等の関係機関相互の、顔の見える関係づくりを含めた、連携の強化を図る。また、発達支援巡回相談事業や特別な支援等について、必要とする児童・生徒等に対する多様な支援を関係機関の連携の中で実施し、障害児とその家族及び保育園、幼稚園、小・中学校等での学びと育ちを支えていく。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】乳幼児発達支援連絡会や特別支援教育連携協議会を通じ、教育、福祉、保健、子育て等の関係機関の連携を強化し、障害児とその家族及び保育園、幼稚園、小・中学校等に対する学びと育ちを支える支援を行う。</p> <p>【計画内容】乳幼児発達支援連絡会と特別支援教育連携協議会の取組を進めるとともに、乳幼児期から学齢期にかけて、切れ目のない支援の体制を構築していく。</p>		
	24年度の成果等	乳幼児発達支援連絡会や発達支援巡回相談事業を行う中で、情報交換が図られ、機関相互の支援の連携が図られるようになってきている。今後、「個別支援ファイル」の作成により切れ目のない支援を目指す。特別支援教育連携協議会においては、就学移行期検討部会を開催し、就学移行期における円滑かつ継続的な支援体制を構築するために、各現場の現状や課題を把握し、必要な視点を整理し、報告した。		
	25年度の成果等	切れ目のない支援を目指すため、乳幼児発達支援連絡会において「個別支援ファイル」の検討を行い、『マイファイル「ふみの輪」』として作成・配布を行った。特別支援教育連携協議会においては、平成27年度での乳幼児発達支援連絡会との統合・再編について、検討を始めた。		

事業概要	事業名	継続支援体制の充実	事業番号	4-2-2
	事業内容	乳幼児発達支援連絡会、特別支援教育連携協議会を通じて、関係機関との連携の強化を図るとともに、保護者や就学前機関がお子さんの指導で大切にしてきたことを、就学先の小学校・中学校に伝えるための「文京区就学支援シート」の活用を推進している。なお、「個別支援ファイル」についての検討を進め、切れ目のない一貫した支援を行う体制の構築を進めていく。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】乳幼児から学齢期へ継続した支援をするため、「就学支援シート」の活用を図るとともに、切れ目のない支援を行うための「個別支援ファイル」を作成し、療育歴や発育歴などの情報を成長段階に応じた確に引き継ぎ、一貫した支援を進める。 【計画内容】「個別支援ファイル」を活用した連携体制を構築する。平成25年度より乳幼児発達支援連絡会等において検討予定。		
	24年度の成果等	文京区就学支援シートは、 ・文京区立小学校・中学校・幼稚園・保育園、区内の私立幼稚園・保育園 ・文京区教育委員会、文京区教育センター、文京区福祉センター において配布し、本シートを活用することにより、就学前から小学生、小学生から中学生へのスムーズな移行を図った。 また、「個別支援ファイル」検討に向け、平成25年4月より検討部会を設置し協議を行い、平成26年4月の移行期から利用を目指す。		
	25年度の成果等	文京区就学支援シートは、 ・文京区立小学校・中学校・幼稚園・保育園、区内の私立幼稚園・保育園 ・文京区教育委員会、文京区教育センター、文京区福祉センター、大塚病院 において配布した。保護者が就学前利用機関と連携し児童・生徒の状況や支援の配慮点など記入した本シートを就学先へ提出することにより、就学前から小学生、小学生から中学生への継続した支援が可能となりスムーズな移行が図られた。 また、今年度作成した個別支援ファイル『マイ・ファイル「ふみの輪」』（平成26年4月以降の利用・普及）を活用することにより、継続した支援体制の充実を図っていく。		

事業概要	事業名	専門的療育訓練	事業番号	4-2-3								
	事業内容	発達に何らかの課題のある乳幼児等の様々な相談に応じるとともに、個々の状態に合わせた専門的な訓練や療育指導を行う。										
事業実績	目標	福祉センターにおいて、発達に何らかの遅れ等がある乳幼児を対象に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門訓練を実施する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	理学療法	回	502	672	524	78%	672	684	102%	672		
	作業療法	回	503	546	573	105%	546	564	103%	546		
	言語療法	回	1,241	940	1,302	139%	940	1,512	161%	940		
	24年度の成果等	関係機関との連携の強化、発達障害児に対する情報の普及により、新規相談が増加し、専門訓練の希望者が増加している。今後も、個々の状態に応じた訓練の必要性から専門療法へのニーズの増加が見込まれる。										
25年度の成果等	関係機関との連携の強化、発達障害児に対する情報の普及により、新規相談が増加し、専門訓練の希望者が増加した。専門訓練の総数では目標の1.28倍の回数を実施した。今後も、専門療法へのニーズの増加が見込まれる。											

事業概要	事業名	個別の支援計画の作成	事業番号	4-2-4
	事業内容	必要な児童・生徒のために保護者の了解を得ながら、個に応じた適切な支援を行うための基礎資料とするために区が定めた様式に基づき各学校で作成する。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害のある子どもを乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援をするため、学校や福祉センター、保育園、幼稚園、医療機関等の各機関が協力しながら「個別の支援計画」を作成する。支援計画作成のためのアセスメントの内容及び方法の検討を加え、支援計画の質の向上を図る。</p> <p>【計画内容】特別な支援が必要な幼児・児童・生徒について幅広く捉え、個別指導計画の作成を推進する。乳幼児発達支援連絡会・文京区特別支援教育連携協議会との緊密な連携のもと、学校・幼稚園等が教育、医療、福祉等の関係諸機関と連携して、幼稚園・保育園等から小・中学校まで一貫した支援を実施するために、個別の教育支援計画の作成をしていく。</p>		
	24年度の成果等	毎年、必要な児童・生徒について作成している。年度当初からの支援体制の構築を目指し、前年度末から、これまでの「個別の支援計画」等の進捗を踏まえ、作成を始めている。		
	25年度の成果等	「個別の支援計画」の様式については、教育課程届出説明会や特別支援教育コーディネーター研修会、校長会等で示しながら、支援を必要とする児童生徒について作成している。また、保育園、幼稚園、小学校、療育機関等の各機関が協力しながら小学校・中学校別の「就学支援シート」も活用し、支援の継続を図っている。今後、文京福祉センターが作成した支援ファイル「ふみの輪」との関連を図り、利用している幼児・児童・生徒及び保護者への効果的な支援につなげていく。		

事業概要	事業名	専門家による巡回相談事業	事業番号	4-2-5
	事業内容	<p>発達支援巡回相談事業として、心理職、作業療法士を区内幼稚園、保育園に派遣し、園の職員への相談及び助言を行う。</p> <p>臨床発達心理士による巡回相談及び言語聴覚士等派遣事業として、区立小中学校に臨床発達心理士等を派遣し、教員に対する指導・助言を行う。</p> <p>育成室巡回相談員派遣として、特別な支援を要する児童が在籍する育成室に対し、巡回相談員を派遣し、指導・助言、個別指導計画の作成支援を行う。</p>		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】専門職員(心理職、作業療法士等)が保育園、幼稚園等を巡回し、職員や発達の遅れ等のある子及びその家族に対する支援を行うことにより、障害の早期発見・早期療育の充実を図る。</p> <p>また、臨床発達心理士を通常の学級に派遣し、特別な配慮を必要とする子どもへの支援と教職員の指導育成を図る。加えて、言語聴覚士等を特別支援学級に派遣することで、学齢期における療育的支援の充実を図る。</p> <p>【計画内容】○発達支援巡回相談事業 ○臨床発達心理士による巡回相談 ○育成室巡回相談員派遣 ○言語聴覚士等派遣事業</p>		
	24年度の成果等	<p>さまざまな専門家による巡回相談事業を実施したことで、巡回先の保育園や幼稚園、小中学校において、特別な配慮等を必要とする園児・児童・生徒及び職員への支援を行うことが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援巡回相談事業:401回</li> <li>・臨床発達心理士による巡回相談事業:120回</li> <li>・育成室等巡回相談事業:95回</li> <li>・言語聴覚士等派遣事業:44回</li> </ul>		
	25年度の成果等	<p>さまざまな専門家による巡回相談事業を実施したことで、巡回先の保育園や幼稚園、小中学校において、特別な配慮等を必要とする園児・児童・生徒及び職員への支援を行うことが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援巡回相談事業:344回</li> <li>・臨床発達心理士による巡回相談事業:120回</li> <li>・育成室等巡回相談事業:108回</li> <li>・言語聴覚士等派遣事業:58回</li> </ul>		



事業概要	事業名	(仮称)教育・発達相談窓口の設置	事業番号	4-2-6
	事業内容	特別な支援を必要とする子どもやその家族にとってわかりやすく、気軽に利用できる窓口とするために、教育及び子どもの発達に関する総合窓口として設置し、相互に連携して事業を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】様々な課題のある子どもや保護者が円滑に教育相談や療育の相談を利用できるよう、子どもの発達や教育に関する相談窓口を整備する。 【計画内容】平成27年度教育センターの建て替え時に整備。		
	24年度の成果等	教育センターと福祉センターとの連絡会を設け、検討を重ねている。今後、検討内容をさらに具体化させ、教育・発達相談窓口としての整備を行う。		
	25年度の成果等	教育センターと福祉センターとの連絡会において、円滑な相談実施に向けた具体的な検討を重ねている。今後、職員の研修など相談窓口の開設準備を進めていく。		

事業概要	事業名	障害児相談支援事業							事業番号	4-2-7		
	事業内容	児童福祉法に基づき、障害児通所支援の利用の前に障害児の心身の状況、環境、その保護者の障害児通所支援利用に関する意向、その他事情を聞き取り、個々の状況に応じた障害児支援利用計画等を作成し、通所支援事業者と連絡調整を行う。さらに、定期的にモニタリングを行い、利用状況に応じて計画の見直しを行う。										
事業実績	目標	福祉センター等において、障害児通所支援事業の利用児を対象に、障害児支援利用計画等を作成し、ケアマネジメントによるきめ細かい支援を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	障害児相談支援事業者数	か所	-	1	1	100%	1	3	300%	3		
	障害児支援利用計画作成数	件	-	60	132	220%	70	172	246%	150		
24年度の成果等	利用計画作成の初年度ということであったが、通所支援利用の該当児のほぼ全員を作成するに至った。今後も利用児の増加は見込まれるため、障害児相談支援事業者の新規指定が必要である。											
25年度の成果等	通所支援利用の該当児のほぼ全員の利用計画を作成した。今後も利用児の増加は見込まれるが、障害児相談支援事業者数が少ないことから、事業者の新規指定が必要である。											

事業概要	事業名	児童発達支援事業							事業番号	4-3-1		
	事業内容	児童福祉法に基づき、未就学の障害児を対象に心身の発達を促し、日常生活における基本的な動作等の習得、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図るために個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。										
事業実績	目標	福祉センター等において、障害児に対する日常生活における基本的な動作の指導、技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用児数(延)	人	580	542	630	116%	562	808	144%	583		
	24年度の成果等	関係機関との連携の強化、早期発見、早期療育に伴い、児童発達支援利用児数が増加。さらに、専門的な個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練により療育効果がみられている。平成27年度の移転に向けて、さらに療育内容の充実を図っていく。 *なお、平成24年度の児童福祉法の改正により、児童デイサービスは児童発達支援とされた。平成23年度実績は、障害者自立支援法の児童デイサービスの実績数値である。										
25年度の成果等	関係機関との連携強化、早期発見、早期療育に伴って、児童発達支援利用児数が増加した。また、専門的な個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練により、療育効果がみられている。											

事業概要	事業名	保育園障害児保育							事業番号	4-3-2		
	事業内容	保育に欠ける児童のうち、心身の発達に遅れがあることなどにより保育の際に特別な配慮を要する児童に対し、個別指導計画に基づく集団保育を区立保育園18園において実施する。										
事業実績	目標	保育に欠ける児童のうち、心身の発達に遅れがあることなどにより保育の際に特別な配慮を要する児童に、個別指導計画に基づく集団保育を実施し、児童の発達促進を図る。 区立保育園18園で実施。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施保育園数	園	18	18	18	100%	18	18	100%	18		
	24年度の成果等	心身の発達に遅れがあることなどによって保育の際に特別な配慮を要する児童が24人入園し、各園において、個別指導計画に基づく集団保育を実施した。										
25年度の成果等	心身の発達に遅れがあることなどによって保育の際に特別な配慮を要する児童が29人入園し、各園において、個別指導計画に基づく集団保育を実施した。											

事業概要	事業名	幼稚園特別保育	事業番号	4-3-3
	事業内容	区立幼稚園において、特別な支援が必要な児童が集団の中で生活することを通して、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら、その幼児の発達を促進していく。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】区立幼稚園において、特別な支援が必要な児童が集団の中で生活することを通して、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら、その幼児の発達を促進していくことを目的として特別保育を実施する。</p> <p>支援が必要な園児の入園後の支援体制をより充実させることにより、就園後の園児の発達を促すとともに、その支援が小学校就学へとつながるシステムを整備する。</p> <p>【計画内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育連携協議会の専門家チーム活用による幼稚園教諭等への指導助言</li> <li>・就学支援シートの周知及び活用推進</li> </ul>		
	24年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区立幼稚園における特別保育のための臨時職員及び非常勤講師を配置した。</li> <li>・支援の充実を図るため、特別保育認定等の認定を行い、個に応じた支援を図るとともに、個別指導計画を作成した。(継続 16人 新規29人)</li> <li>・特別支援教育連携協議会の専門家チームの巡回を受け、幼稚園教諭等への指導助言を活用した。</li> <li>・就学支援シートの周知及び活用推進を行った。</li> </ul>		
	25年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区立幼稚園における特別保育のための臨時職員及び非常勤講師を配置した。</li> <li>・支援の充実を図るため、特別保育等の認定を行い、個に応じた支援を図るとともに、個別指導計画を作成した。(継続 25人 新規31人)</li> <li>・特別支援教育連携協議会の専門家チームの巡回を受け、幼稚園教諭等への指導助言を活用した。</li> <li>・就学支援シートの周知及び活用推進を行った。</li> </ul>		

事業概要	事業名	就学前相談体制の充実	事業番号	4-3-4
	事業内容	就学において特別な支援を必要とする児童・生徒が、個々のニーズに応じて適切な支援を受けられるように、専門の委員からなる就学相談委員会を設置している。 また、小・中学校との連携を強化して、各学校が開催する見学会や説明会等に就学相談員等が同席し児童・生徒、保護者への相談を行っている。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】特別な支援を必要とする児童・生徒の就学相談において、個々のニーズに応じた適切な支援を行うため、就学相談委員会のさらなる円滑な運営を図る。</p> <p>また、小・中学校との連携を強化して相談体制の整備に取り組み、福祉センターでの学校見学会への同行や、卒園児の保護者を交えての就学説明会等のさらなる充実を図る。</p> <p>【計画内容】乳幼児発達支援連絡会・特別支援教育連携協議会(専門家チーム)との連携により、就学前からの相談体制及び就学後への継続相談支援の体制充実を図る</p>		
	24年度の成果等	就学相談員等の体制により、就学前からの継続的相談体制の充実を図った。 就学相談:小学校就学 57件、中学校就学 17件		
	25年度の成果等	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学について保護者からの相談を受け、支援の専門家等から構成された就学相談委員会での審議や学級見学会、就学説明会等を行うことにより保護者、児童・生徒が安心して就学できるよう相談体制の充実を図った。 就学相談:小学校就学 60件、中学校就学 22件		

事業概要	事業名	総合教育相談の充実							事業番号	4-4-1		
	事業内容	各園・学校と総合教育相談の各機能の連携を深め、不登校対策、特別支援教育の充実を始めとし、幼児・児童・生徒の問題行動及び教育・生活上の悩みに対する予防・発見・解消に向けた支援を効果的に行う。 また、福祉センター、子ども家庭支援センター、保健サービスセンター等の関係機関及び特別支援教育連携協議会との連携を図りながら、効率的・効果的な支援を目指す。										
事業実績	目標	教育相談室およびスクールカウンセラーを始めとする総合教育相談事業において、「発達と障害」を主訴とする相談を受け、児童・生徒一人ひとりの状況の把握と教育ニーズに合わせたきめ細かな教育的支援の充実を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	教育相談室相談件数	件	2,328	2,709	2,384	88%	2,709	2,704	100%	2,709		
	スクールカウンセラー相談件数	件	835	756	899	119%	756	1,655	219%	756		
	24年度の成果等	教育相談室では、相談総件数の約4割を占める「発達と障害」を主訴とする相談を継続的に行った。スクールカウンセラーは、小・中学校において増加している発達についての相談に応じている。										
25年度の成果等	総合教育相談室では、増加傾向にある「発達と障害」を主訴とする相談及び発達検査を継続的に行い、必要に応じ関係機関との連携を図った。スクールカウンセラーは、東京都採用者の全校配置がされたことで、より多くの相談を行えるようになった。											

事業概要	事業名	特別支援教育の充実							事業番号	4-4-2		
	事業内容	区立全小・中学校に特別支援教育支援員やバリアフリーパートナーを配置し、教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を継続して行っている。										
事業実績	目標	特別な支援を必要とする児童・生徒が発達段階に応じた適切な教育を受けられるよう体制の整備を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	特別支援教育支援員の配置小学校	校	20	20	20	100%	20	20	100%	20		
	特別支援教育支援員の配置中学校	校	10	10	10	100%	10	10	100%	10		
	支援員数(小学校)	人	20	20	20	100%	20	20	100%	20		
支援員数(中学校)	人	10	10	10	100%	10	10	100%	10			
24年度の成果等	特別支援教育支援員を全校に配置し、各学校を支援することができた。特別支援教育支援員等に対する研修を年間6回実施することにより、支援員等の資質・能力の向上を図った。 巡回相談については、区内全小・中学校において、各校4回を計画的に実施するとともに、情報を特別支援教育支援員と共有し、支援内容の向上を図った。											
25年度の成果等	特別支援教育支援員を全校に配置し、通常の学級に在籍する支援を要する児童・生徒の支援を行った。 研修の内容を吟味し、専門家を招いた研修を年間6回実施することにより、支援員等の資質・能力の向上を図った。 特別支援教育支援員は、教員免許を持っていないため個別指導ができないことが課題であった。そのため、現在モデル校5校で実施している特別支援教室専門指導員の機能(取出し個別指導)と統合した特別支援教育担当指導員を、平成26年度から新たに全校に配置するための準備を行った。											

事業概要	事業名	特別支援子育て事業	事業番号	4-4-3
	事業内容	心身に障害のあることなどにより、特別な支援を必要とする児童を一時的にお預かりし、保護者の社会活動等へ参加する機会を増やすなど、子育てを支援する。		
事業実績	目標及び計画内容	【目標】特別な支援を必要とする児童の放課後の居場所対策として、児童(小学生)を一時的に預かることにより、保護者の負担感の軽減及び社会参加を促進し、子育てを支援する。 【計画内容】事業の広報等により、登録者・利用者の拡大に努めるとともに、事業のあり方について検討していく。		
	24年度の成果等	区立林町小学校内において、特別支援子育て事業「ふれんど」を実施した。各学校へのチラシ配布やホームページにより事業の周知を行った。(登録者数:12人 利用者数:延2人) 22年度以降本事業の利用が激減し、事業の必要性が希薄化しているため、平成24年12月28日をもって事業を終了した。		

事業概要	事業名	育成室への障害児受入	事業番号	4-4-4								
	事業内容	保護者が仕事や病気等のため保育の必要な障害のある児童に対して、健全な育成と保護を図り、必要に応じて学年延長を行う。										
事業実績	目標	保護者が仕事や病気等のため保育の必要な障害のある児童に対して、健全な育成と保護を図り、必要に応じて学年延長を行う。障害児保育補助の非常勤職員を配置し、受け入れ環境を整えるとともに、指導員のための研修を定期的実施し、保育の質の向上を図る。また、障害児育成室巡回指導を実施し、策定した個別指導計画に基づき、保育の充実を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	障害児受入を行う育成室数	室	26	27	26	96%	28	26	93%	29		
	個別指導計画を作成する育成室数	室	26	27	26	96%	28	26	93%	29		
	24年度の成果等	全育成室27室のうち26室で入室者があり、個別指導計画の作成を行った。なお、1室については、要配慮児の入室実績が無かった。										
25年度の成果等	全育成室29室のうち26室で入室者があり、個別指導計画の作成を行った。なお、3室については、要配慮児の入室実績が無かった。											

事業概要	事業名	バリアフリーパートナー運営	事業番号	4-4-5
	事業内容	<p>特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりがニーズに応じた教育を受けることができるようにするため、障害者への支援に理解のある大学生や社会人等の協力を得て児童・生徒へのサポートを行う。</p> <p>バリアフリーパートナーに対し、NPO法人と連携してスキルアップのための研修を実施する。</p>		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】バリアフリーパートナーのレベルアップを図るとともに、円滑な運営が可能となるよう、大学等と連携して人材確保・質の向上に努める。</p> <p>【計画内容】特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりがニーズに応じた教育を受けることができるようにするため、引き続き大学やNPO法人と連携し、バリアフリーパートナーの人材確保や、さらなる質の向上を図るための研修等を実施する。</p>		
	24年度の成果等	<p>バリアフリーパートナーの実績            幼稚園 10園            小学校 14校            中学校 2校</p> <p>バリアフリーパートナーへの支援として、筑波大学附属大塚特別支援学校やNPO法人と連携しながら実習等を行うとともに、新規登録されたバリアフリーパートナーに対しては、コーディネーターが現場に数回付き添い、実際の支援活動を援助することにより、スキルアップを図っている。</p>		
	25年度の成果等	<p>バリアフリーパートナーの実績            幼稚園 10園            小学校 15校            中学校 1校</p> <p>バリアフリーパートナーが特別な支援を必要とする児童・生徒の理解を深められるようNPOと連携し、筑波大学附属大塚特別支援学校の支援の専門家等を講師に研修を行った。また、NPOのコーディネーターが学校との調整を行い、実際の現場でバリアフリーパートナーの活動を援助することにより、支援の充実を図っている。</p>		

事業概要	事業名	個に応じた指導の充実				事業番号	4-4-6					
	事業内容	<p>通常の学級及び特別支援学級における支援を必要とする児童・生徒に対する特別支援教育のあり方や指導の実際について、教員等研修を実施するとともに、特別支援教育支援員を配置し、個への対応の充実を図っている。</p>										
事業実績	目標	<p>通常の学級及び特別支援学級における障害のある児童・生徒に対する特別支援教育のよりよいあり方や指導の実際について研修を実施し、個に応じた指導の充実を図る。</p>										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	特別支援教育研修会(全教員対象)	回	5	5	5	100%	5	5	100%	5		
	コーディネーター研修	回	5	5	5	100%	5	5	100%	5		
	コーディネーター養成研修	回	5	5	5	100%	5	5	100%	5		
	特別支援教育支援員(非常勤)研修	回	6	6	6	100%	6	6	100%	6		
24年度の成果等	<p>各研修において、都立特別支援学校コーディネーター、筑波大学附属大塚特別支援学校教員など学校現場における支援の専門家を招へいし、具体的な事例に基づいた研修を行い、各学校における個に応じた指導の充実を図った。</p>											
25年度の成果等	<p>各研修において研修内容を吟味し、都立特別支援学校、筑波大学附属特別支援学校、東京都教育委員会などから研修の内容に即した専門的な講師を迎えることにより、最新の動向を伝達するとともに、各学校における課題の解決へ向けた方策を得ることができた。</p>											

事業概要	事業名	放課後の居場所対策					事業番号	4-4-7		
	事業内容	文京槐の会と本郷福祉センター内の若駒の里の2箇所で行っている。それぞれの法人で外出プログラムや室内でのお菓子作り等、特色あるプログラムを実施した。								
事業実績	目標	障害のある中・高校生の放課後の活動の場所を確保し、日常生活上の指導を行うとともに、余暇活動の充実及び障害児の家族の一時的な休息の支援を図る。 なお、本事業で整備されている施設についても児童福祉法上の放課後等デイサービスへの移行が可能か検討していく。								
	数値目標名	単位	目標 (26年度)	23年度 実績	24年度		25年度		26年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	居場所数(放課後居場所対策事業施設数)	か所	2	2	2	100%	2	100%		0%
	定員	人	12	12	12	100%	12	100%		0%
	24年度の成果等	24年度の夏季休業から、特に希望の多い学校の長期休業期間の対応として、文京槐の会の事業を子育てひろば西片2階のふれあい学級の活用を図ることで定員の増を図った。しかしながら、利用希望は充足できていない。本事業は依然利用のニーズが高く、申請数に対するキャンセル待ちの割合が減ることがなかった。増大するニーズに応えるためには児童福祉法上の放課後等デイサービスの整備を進めていくことが必要である。なお平成24年度に、区内の事業所が小規模作業所から放課後等デイサービスへ法内移行され、平成25年度より事業実施されている。								
25年度の成果等	長期休暇中については24年度に引き続き、子育てひろば西片2階のふれあい学級を活用して定員の増を図った。余裕のあるスペースを確保できたことにより、長期休暇中の1日の活動においても落ち着いた生活を送ることができた。事業全体の利用希望の増加傾向は続いており、キャンセル待ちの人数は昨年度よりもさらに多くなった。増大するニーズに応えるためには児童福祉法上の放課後等デイサービスの整備を進めていくことが必要である。									

事業概要	事業名	交流及び共同学習支援員配置事業					事業番号	4-4-8		
	事業内容	障害のある子どもたちと障害のない子どもたちとの「交流及び共同学習」が円滑に行われるように、特別支援学級を設置している区立小・中学校に交流及び共同学習支援員を配置している。								
事業実績	目標及び計画内容	【目標】区立小・中学校の固定制特別支援学級在籍の児童・生徒が、障害の状態や実態に応じて、通常の学級での学習や活動に参加できるよう、サポートのため、交流及び共同学習支援員を配置する。 【計画内容】平成23年度からの新規事業。固定制特別支援学級在籍の児童・生徒が、障害の状態や実態に応じて、通常の学級との学習等に参加できるように、支援員と固定学級担任及び通常学級担任と連携し、学習の支援、健康・安全の確保、周囲の児童・生徒へ								
	24年度の成果等	交流及び共同学習支援員の配置を行った。(小学校 4校、中学校 3校) また、文京区交流及び共同学習ガイドライン(素案)の策定を行った。 今後その素案をもとに各特別支援学級設置校において試行し、検証委員会において意見を伺い、平成26年度を目途に本格的なガイドラインを策定する予定である。								
	25年度の成果等	特別支援学級設置小・中学校(小学校 6校、中学校 3校)に交流及び共同学習支援員の配置を行った。 文京区交流及び共同学習ガイドライン(素案)に基づき各特別支援学級設置校において試行を行い、また学識経験者、保護者等の検証等を経て、H26年度の本格実施に向けたガイドラインを策定した。								

事業概要	事業名	特別支援教室専門指導員派遣事業	事業番号	4-4-9
	事業内容	通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の充実のため、「特別支援教室」を設置したモデル校に指導員(教員免許をもつ専門指導員)を派遣し、適応状態の改善を図るための教育環境の整備を行う。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の充実のため、「特別支援教室」を設置したモデル校に指導員(教員免許をもつ専門指導員)を派遣し、適応状態の改善を図るための教育環境の整備を行う。</p> <p>【計画内容】平成23年度から新規事業。特別支援教育のニーズが高い学校からモデル校5校を指定し、指導員を派遣。通常の学級における特別な支援が必要な児童・生徒の取出しによる専門的指導を行い、「特別支援教室」の運営を支援する。モデル校では「特別支援教室」の運営における指導内容・方法等について3年間研究し、検証を行う。</p>		
	24年度の成果等	特別支援教室専門指導員派遣モデル校 5校において特別支援教室の運営を行った。専門指導員に対しては、年間6回の研修を実施し、専門指導員の資質・能力の向上を図ることにより支援体制の充実を図った。		
	25年度の成果等	特別支援教室専門指導員派遣モデル校 5校において特別支援教室の運営を行った。モデル事業の検証を行い、特別支援教室での指導の有効性が認められた。平成26年度に向け全小・中学校に拡大するため別に配置している、特別支援教育支援員の機能(一斉指導時の支援)と統合した特別支援教育担当指導員制度を創設する準備を行った。		

事業概要	事業名	教育センターの建て替えに伴うサービスの充実	事業番号	4-4-10
	事業内容	教育センターの建て替えにより、学校支援センターとしての機能強化を図るとともに、乳幼児期から中高生年代までの子どもの健やかな育ちを支える拠点を整備する。施設整備に伴い、教育・発達相談窓口の新設、総合教育相談事業の充実、療育事業の拡充、関係機関の連携強化等によりサービスの充実を図る。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】教育センターの建て替えにより、学校支援センターとしての機能強化を図るとともに、乳幼児期から中高生年代までの子どもの健やかな育ちを支える拠点を整備する。施設整備に伴い、教育・発達相談窓口の新設、総合教育相談事業の充実、療育事業の拡充、関係機関の連携強化等によりサービスの充実を図る。</p> <p>【計画内容】教育センター建て替えに伴うサービス拡充(平成27年度開設予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・発達相談窓口の新設</li> <li>○療育事業の拡充(定員・対象年齢の拡大)</li> <li>○総合教育相談事業の充実</li> <li>○関係機関の連携強化</li> </ul>		
	24年度の成果等	平成24年7月に基本設計が終了。平成25年3月に実施設計が終了。サービスの充実に向け、関係機関との具体的な検討を進めていく。		
	25年度の成果等	旧総合体育館建物の除却が終了し、建設工事をを開始した。サービス提供の充実を図るため、事業開始に向けての検討を行った。引き続き、関係機関と詳細について検討を進めていく。		



事業概要	事業名	特別支援教育連携協議会専門家チームの運営						事業番号	4-4-11			
	事業内容	特別支援教育連携協議会の専門家チームを必要に応じて、園及び学校に派遣し、特別支援教育に係る様々な支援を行う。なお、派遣にあたっては、教育相談コーディネーターの調整に基づき、相談員や特別支援学校・特別支援学級の教員、専門療法士など様々な専門家の活用を図る。										
事業実績	目標	特別支援連携協議会のもと、専門家チームを必要に応じて園及び学校に派遣し、特別支援教育に係る技術的な支援を行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	専門家チーム派遣回数	回	47	80	59	74%	80	50	63%	80		
	24年度の成果等	園及び学校のニーズに応じて、メンバーや複数回の派遣をコーディネートし、コンサルテーションや職員研修会への協力を行った。										
25年度の成果等	専門家チームの構成員に特別支援教育関係の大学教授を加えたことにより、園・学校からのニーズに対しより専門的な見地から対応できるようになった。											

事業概要	事業名	放課後等デイサービス						事業番号	4-4-12		
	事業内容	学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することで、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所とする。									
事業実績	目標及び計画内容	放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を学校通学中の障害児に対して提供することにより、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進する。本サービスは、改正児童福祉法による新たな法定のサービスであり、平成27年度開設予定の新福祉センターを含め、サービスの整備について検討していく。									
	24年度の成果等	区内の民間事業所が、小規模作業所から放課後等デイサービスへの法内移行が行われるなど、改正児童福祉法への対応が進んできているところである。今後も、民間事業所に対して、法内化への勧奨を進めていく。 新福祉センターにおける放課後の居場所対策については、障害者支援施設等の設置運営を受託した事業者と協議した結果、法定サービスである放課後等デイサービスで設置運営していくこととした。									
	25年度の成果等	区内の心身障害児通所訓練施設が放課後等デイサービスに移行し、25年4月より事業を開始した。放課後等デイサービスは需要の高いサービスであり、引き続き、整備が必要である。									



## 5. ひとにやさしいまちづくりの推進

事業概要	事業名	道のバリアフリーの推進						事業番号	5-1-2			
	事業内容	文京区では、これまで「文京区福祉環境整備要綱」に基づき、高齢者や障害者など誰もが社会参加できるように、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などに取り組んできた。本事業は、平成12年度に実施したバリア(歩道の段差、勾配等)箇所調査の結果に基づき、整備水準を向上させて「すべての人にやさしい道路」の実現を図るものである。										
事業実績	目標	高齢者や障害者など、だれもが積極的に社会参加できるよう、平成12年度の現況調査により抽出した3,969か所について、歩道の拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置など、道路整備を行い、すべてのひとにやさしい道路の実現を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	整備件数	件	184	200	219	110%	200	175	88%	120		
	24年度の成果等	平成24年度は219箇所の整備を行い、目標を達成することができた。今後も、優先順位の高い路線から順次整備をすすめていく。										
25年度の成果等	平成25年度は175箇所の整備を行い、目標の約9割を達成することができた。 なお、本計画の平成26年度以降の目標値は、文京区基本構想実施計画(平成26年度～平成28年度)に基づき200から120へ変更した。これは、優先順位の高い路線から順次整備を進めており、未整備路線についてはバリア解消数が減少傾向にあるため、今後、路線整備を進めるうえで、目標の見直しが必要になったものである。											

事業概要	事業名	総合的自転車対策の推進						事業番号	5-1-4		
	事業内容	NPO、地域団体等と協働しながら、自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去、利用者のマナー向上等、総合的な自転車対策を実施する。									
事業実績	目標及び計画内容	歩行環境の改善のために、未整備駅2駅(御茶ノ水駅・新大塚駅)に自転車駐輪場の整備を行う。 なお、整備については、地域団体や民間団体と協働して行うとともに、民設民営方式も含めた検討を行う。									
	24年度の成果等	未整備駅2駅のうち豊島区との区境に位置する新大塚駅については、隣接区である豊島区と協議し、豊島区側で駐輪場を整備することにより、文京区・豊島区ともに放置禁止区域の指定を実施した。今後は、同駅周辺の放置自転車の撤去等を、両区連携して行うことにより歩行者環境の改善を図っていく。									
	25年度の成果等	東京都と協議を行い、放置自転車数の多い地区のうち、江戸川橋の自転車駐車場の拡大を実施した。また、歩道上等の放置自転車防止の設置物も、できるだけ歩行者の障害とならないよう、コーンとプラスチックチェーン等工夫した。なお、御茶ノ水駅の自転車駐輪場は、聖橋の橋梁工事の完成後に整備方法・時期等について再協議を行っていく。									

事業概要	事業名	公園再整備事業				事業番号	5-1-5			
	事業内容	公園再整備基本計画に基づき、公園、児童遊園をだれもが安全・安心で快適に憩えるものとするため、バリアフリーに配慮した整備を行っていく。								
事業実績	目標	区内のすべての公園43園、児童遊園69園及び一時開放遊び場7園について、障害者や高齢者など、だれもが安全・安心で快適に憩えるよう、毎年2園の再整備を行い、各園の状況に応じたバリアフリー化を推進する。								
	数値目標名	単位	目標 (26年度)	23年度 実績	24年度		25年度		26年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	公園再整備数	園	2	0	0	0%	1	50%		
	児童通園再整備数	園	2	0	0	0%	1	50%		
	24年度の成果等	24年度は、富士前公園、井上児童遊園の設計を行い、25年度に工事を行う。両園とも出入口を広げる、傾斜を緩やかにするなど、バリアフリーに対応した整備を行う。また、25年度に設計、26年度に工事を行う千石公園、白山一丁目第二児童遊園についても、各園の状況に応じ、だれもが利用しやすい施設を整備していく。								
25年度の成果等	25年度は、富士前公園、井上児童遊園(現井上公園)の工事を行い、設計で考慮したバリアフリー対応の整備が完了した。また、25年度設計の千石公園、白山一丁目第二児童遊園についても、視覚障害者誘導ブロックの設置などバリアフリーに対応した設計とした。									

事業概要	事業名	コミュニティバス運行				事業番号	5-1-6					
	事業内容	バスの安定的運行(2路線)を推進するとともに、利用促進することで人の動きを活発にし、地域の魅力を引き出す。本事業は運行事業者を側面的に支援するものであり、経費に対する助成、利用促進策等を行うほか、地元住民・企業等が中心となる協議会の運営支援を行うものである。										
事業実績	目標	区内を円滑に移動できるよう、コミュニティバスで、区の拠点間を結び、公共交通不便地域を解消することにより、区民等の利便性を高める。										
	数値目標名	単位	23年度 実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	千駄木・駒込ルート一日当たりの平均利用者数	人	1,348	1,350	1,348	100%	1,357	1,347	99%	1,362		
	目白台・小日向ルート一日当たりの平均利用者数	人	692	1,071	861	80%	1,121	942	84%	1,143		
	24年度の成果等	千駄木・駒込ルートに関しては、概ね目標値を達成しており、公共交通の利便性を確保し、区民等の足として定着が図られているといえる。目白台・小日向ルートは、平成23年12月21日に運行開始している。24年度の達成率は80%に留まったが、千駄木・駒込ルートが初年度から2年目にかけて10%程度の利用者数の増加であったことに比べ、運行2年目の増加率は24%を超えており、今後も利用実績の伸びが期待される。引き続き利用促進等の支援を図り、バスの安定的な運行を目指していく。										
25年度の成果等	千駄木・駒込ルートは、運行開始から7年が経過し、5年間利用者数がほぼ横ばいで推移している。このことから、本ルートは区民等に定着し、一定の需要を満たしているものと考えられる。目白台・小日向ルートは、平成25年度は目標値に達しなかったものの、順調に利用実績を伸ばしたといえる。千駄木・駒込ルートの実績からも、実質的な運行開始3年目に当たる平成26年度までは利用者数の伸びが予想される場所である。両ルートともに、利用者数の維持・確保によるバスの安定的な運行のため、引き続き利用促進等の支援を継続することが必要である。											

事業概要	事業名	災害時要援護者への支援体制の充実	事業番号	5-2-1
	事業内容	災害時に自らの身を守ることや避難することが困難な災害時要援護者に対して、安否確認、避難誘導等を適切に行うため、区民防災組織、民生委員・児童委員等との連携をさらに強化するなど、支援体制の充実を図る。		
事業実績	目標及び計画内容	災害発生時に災害時要援護者の安否確認、避難誘導等が円滑に行えるよう、災害時要援護者の情報を適切に把握するとともに、区民防災組織、民生委員・児童委員等との連携を深め、実効性の高い支援体制を構築する。		
	24年度の成果等	名簿の受領者である民生委員・児童委員、区民防災組織、警察署及び消防署に対し、24年度分の災害時要援護者名簿を配付し、23年度に配付した名簿の更新を行った。 24年度末現在の災害時要援護者名簿登録者数3,585名。		
	25年度の成果等	名簿の受領者である民生委員・児童委員、区民防災組織、警察署及び消防署に対し、25年度分の災害時要援護者名簿を配付し、24年度に配付した名簿の更新を行った。 また、小石川・本郷両消防署と協力し、一定の要件を満たす登録者の自宅を個別訪問し現況確認と家具の転倒等防止器具設置の案内を行った。 25年度末現在の災害時要援護者名簿登録者数3,392名。		

事業概要	事業名	災害時要援護者が避難できる場所の検討	事業番号	5-2-2
	事業内容	災害時要援護者が避難できる場所について、特別養護老人ホーム等の施設を対象として、具体的な検討を進めていく。		
事業実績	目標及び計画内容	災害時要援護者の受入れについて、地域防災計画に基づき、特別養護老人ホーム等と協定を締結する。		
	24年度の成果等	特別養護老人ホーム等、区内7カ所の施設と協定を結び福祉避難所として指定し、応急的な食料や救援物資を配備した。 25年度は、妊産婦・乳児救護所への配備を行うとともに、福祉避難所の配備物資の充実を図る。		
	25年度の成果等	福祉避難所に物資を追加して配備し、また、妊産婦・乳児救護所へも必要物資の配備を行った。 そのほかにも、福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所へ半固定系防災行政無線と衛星電話の配備を行い、非常時の連絡態勢強化に努めた。		

事業概要	事業名	避難所運営協議会の運営支援							事業番号	5-2-3		
	事業内容	災害発生時に避難所の運営が円滑に進むよう、避難所開設・運営のための様々なルール等を平常時より検討する会議体として、地域住民等で構成された避難所運営協議会を設け、その会議運営や訓練の実施について支援を行う。										
事業実績	目標	災害時に被災者の生活の場となる避難所が、その役割を十分に果たすことができるよう、地域住民等で構成する各避難所における避難所運営協議会の運営を支援し、自主運営体制の確立を目指す。 また、各避難所運営協議会による、実践的な避難所運営訓練が定期的実施されるよう支援し、その取組を活性化させることにより、地域の防災力の向上を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	避難所運営訓練等の実施避難所数	か所	20	32	23	72%	32	16	50%	32		
	24年度の成果等	数年間活動がなかった避難所運営協議会に働きかけて会議を開催し、総合防災訓練への参加や避難所運営訓練の実施を促した。 今後も引き続き未設置の避難所運営協議会に働きかけるとともに、各避難所運営協議会に対して年1回以上の避難所運営訓練ができるよう支援を行っていく。										
25年度の成果等	昨年度活動がなかった避難所運営協議会に働きかけて会議を開催したり、訓練を実施することができた。 今後も、引き続き活動が休止している・実施していない避難所運営協議会へ働きかけていくとともに、活動を始めた協議会に対しても、継続して実施していけるよう支援を行っていく。											

事業概要	事業名	耐震診断費用助成事業							事業番号	5-2-4		
	事業内容	文京区耐震改修促進計画に基づき、区内に存する建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資することを目的とする。										
事業実績	目標	建築物の所有者が、建物の耐震性能を把握し、耐震改修を効率よく行えるよう、耐震診断の費用助成を行う。特に、高齢者・障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	助成件数(木造建築物)	件	64	101	57	56%	101	65	64%	101		
	助成件数(非木造建築物)	件	4	10	12	120%	10	18	180%	10		
	助成件数(分譲マンション)	件	5	5	6	120%	5	5	100%	5		
24年度の成果等	東日本大震災及び高齢者優遇制度等の活用と相まって、助成の申し込みが急増した23年度に比べ、同様の申請件数があり、安全性への向上が図られた。 なお、25年度から高齢者又は障害者が居住する木造住宅の耐震診断助成については、補助率を更に優遇する。											
25年度の成果等	耐震診断の申請件数は、24年度に比べて助成率が優遇されたことと、東京都による特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の助成の優遇制度もあり、診断件数が増加した。											

事業概要	事業名	耐震改修促進事業							事業番号	5-2-5		
	事業内容	文京区耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事等に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資することを目的とする。										
事業実績	目標	耐震診断の結果、耐震設計、耐震改修工事等が必要な住宅建築物について、設計や改修工事等の費用助成を行う。特に、高齢者・障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	設計助成件数	件	36	55	35	64%	55	37	67%	55		
	耐震化助成件数	件	60	76	65	86%	75	62	83%	75		
	24年度の成果等	東日本大震災及び高齢者優遇制度等の活用と相まって、助成の申し込みが急増した23年度に比べ、同様の申請件数があり、耐震性への向上が図られた。										
25年度の成果等	設計、改修工事とも24年度と同様の実績件数であったが、この他に年度をまたぐ設計、改修工事とも申請がされているので、耐震性の向上が図られた。											

事業概要	事業名	家具転倒防止器具設置費用助成							事業番号	5-2-6		
	事業内容	災害時の家具の転倒や落下を防止するため、転倒防止器具の設置を行い、その費用の一部助成を助成する。										
事業実績	目標	災害時において、負傷の原因、避難や救出・救護の障害となる、家具の転倒や落下を防止するため、家具の転倒防止器具設置とその費用の一部助成を行い、自主的な防災への取組を促進する。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	助成件数	件	153	100	77	77%	100	26	26%	100		
	24年度の成果等	区報等の広報誌のみならず、消防署と連携し、高齢者世帯の個別訪問時や防災コンクールの際に周知を行った。今後も、未設置の対象世帯や追加設置の必要のある世帯に対し、家具の転倒防止器具設置の普及推進を図る。										
	25年度の成果等	区報等による周知とあわせて、小石川・本郷両消防署と協力して災害時要援護者世帯を訪問し、家具転倒等防止器具の設置について周知、案内を行った。災害時要援護者世帯訪問件数を増やし、家具転倒等防止器具の設置について普及推進していく。										

事業概要	事業名	障害及び障害者に対する理解の促進(心のバリアフリー)	事業番号	5-3-1
	事業内容	障害に対する偏見や誤解がなく、自然に接することができるように、様々な機会を捉えて理解が促進されるよう取り組む。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害や障害のある人に対する理解を深め偏見や誤解がなく、自然に接することができるよう様々な機会を捉えて取り組む。</p> <p>【計画内容】障害や障害のある人について、子どもから大人まで理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講演会の実施</li> <li>○パンフレット等を作成</li> </ul>		
	24年度の成果等	区内の障害者施設職員で構成する団体と連携を図り、心のバリアフリー啓発用パンフレットを作成(音声版、点字版も含む)した。		
	25年度の成果等	平成24年度作成した心のバリアフリーハンドブックについては、区立小・中学校に対し教材として配付した。また、ふれあいの集いや講演会等での配布、CATVでの周知等を行うことで、子どもから大人まで幅広い方を対象とした障害者や障害の特性についての理解促進に取り組んだ。また、区内事業者等が実行委員として参加している地域支援フォーラムにおいて、実行委員主催と区主催で各1回ずつ講演会を開催した。講師に当事者等を迎え、参加者にとって当事者の生の声や視点をより身近に感じられる講演とすることができた。		

事業概要	事業名	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」	事業番号	5-3-4 5-4-2		
	事業内容	障害者に対する理解と認識を深めるため、障害者週間にあわせて、障害のある人もない人も、共にふれあう交流の場を提供している。例年、心身障害者・児作品展、障害者スポーツ等のデモンstrーション、手話体験、視覚障害者によるお茶席を用意するなど、自然に接することができるような取り組みを進めている。				
事業実績	目標	毎年12月3日～9日の「障害者週間」を記念して「ふれあいの集い」を開催し、区民が障害者に対する理解と認識を深める機会として、また障害のある人もない人もともにふれあう交流の場として、障害者・児の作品の展示及び障害者スポーツのデモンstrーションを行う。				
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度 目標 実績 達成率	25年度 目標 実績 達成率	26年度 目標 実績 達成率
	入場者数	人	2,646	3,600 3,358 93%	3,700 3,342 90%	3,800
	24年度の成果等	新たに革製品の作製体験・キッズコーナー(五感を刺激する遊び)を設け、スタンプラリーと景品を用意したことで、例年になく入場者数を見込むことができた。				
	25年度の成果等	今年度は、同日開催だった文京区社会福祉協議会の文京ボランティア・市民活動まつりにて、まつり参加者に「ふれあいの集い」を周知することで新たな入場者を呼び込むことが出来た。				



事業概要	事業名	障害者事業を通じた地域交流	事業番号	5-3-5 5-4-1
	事業内容	各種の障害者事業(心身障害者・児通所施設合同運動会、ステージエコ参加、「福祉の店」さくらまつり等への出店など)や、施設における祭り等を通じた様々な地域活動への参画を推進する。		
事業実績	目標及び計画内容	<p>【目標】障害者・児と地域の交流を促し、日常生活を豊かにするとともに社会参加を促進するため、各種の障害者事業(心身障害者・児通所施設合同運動会、ステージエコ参加、「福祉の店」さくらまつり等への出店など)や、施設における祭り等を通じた様々な地域活動への参画を推進する。</p> <p>【計画内容】・心身障害者・児通所施設合同運動会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステージエコ参加</li> <li>・「福祉の店」さくらまつり等への出店</li> <li>・施設、事業所の祭り等</li> </ul>		
	24年度の成果等	<p>下記事業を実施することにより、障害者・児が地域との交流を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障害者・児通所施設合同運動会 1回</li> <li>・ステージエコ参加 1回</li> <li>・「福祉の店」さくらまつり等への出店 4日</li> <li>・施設、事業所の祭り等</li> </ul>		
	25年度の成果等	<p>下記事業を実施することにより、障害者・児と地域との交流を図るなど、社会参加を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障害者・児通所施設合同運動会 1回</li> <li>・ステージエコ参加 2回</li> <li>・「福祉の店」さくらまつり等への出店 2日</li> <li>・施設、事業所の祭り等</li> </ul>		

事業概要	事業名	ボランティア・市民活動センターへの支援						事業番号	5-5-1			
	事業内容	ボランティア・市民活動センターを運営する社会福祉協議会を支援し、地域の担い手の育成、福祉教育の充実、ボランティア情報の収集・提供の強化・向上、コーディネート機能の強化等を図る。										
事業実績	目標	社会福祉協議会が設置するボランティア・市民活動センターに対する支援を通じて、ボランティア養成講座等を充実させ、地域の担い手の育成、福祉教育の充実、ボランティア情報の収集・提供の強化・向上、コーディネート機能の強化等を図る。 また、ボランティア・市民活動まつり、ボランティア連絡会の開催等により、NPO、学校・企業・個人ボランティア相互の交流を図り、ネットワークを強化する。 さらに、災害時に災害ボランティアセンターが効果的に機能するよう、文京区災害ボランティアセンターマニュアルに基づく体制づくりを行う。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	ボランティア市民活動・まつり参加団体数	団体	67	85	80	94%	85	75	88%	90		
	センターの利用登録団体数	団体	91	95	79	83%	100	79	79%	105		
	災害ボランティアセンター登録スタッフ数(講座参加者数)	人・団体	25	25	74	296%	30	37	123%	30		
24年度の成果等	ボランティア養成講座を通じて、技術等を必要とするボランティアの育成を行うとともに、ボランティア連絡会等を実施して、団体間の連携を図った。災害ボランティアセンタースタッフ養成講座では、ボランティア団体をはじめ関係団体、近隣の社会福祉協議会等、発災時に関わる方々の参加によりネットワークづくりの基礎固めを行った。センター利用登録団体数は利用希望意向調査を毎年度実施しているため年度により変動があるが、今後は、利用登録団体等のネットワークを生かして、区内のボランティア団体の交流を図るボランティア連絡会の強化を図り、利用登録団体の増加を図っていく。											
25年度の成果等	災害ボランティアセンター養成講座については、昨年度参加者・団体・機関を中心に行い、講座内容も実践に近いものを行うなど、実際の立ち上げを視野に実施した。このことにより、今後の立ち上げ訓練やネットワーク会議に役立つものとなる。センター登録団体は今年度から未登録となった団体があったため総数では変化がなかったが、新規立ち上げ団体もあり活発化している。今後は28年度の間支援組織設置にむけ、NPO法人等との連携も深めていきたい。											

事業概要	事業名	社会福祉協議会への支援・連携							事業番号	5-5-3 5-5-4 5-5-5		
	事業内容	「地域福祉活動計画」を策定し、小地域福祉活動をはじめ、地域での様々な活動を展開する、社会福祉協議会への支援・連携を通じて、住民主体による福祉コミュニティづくりを推進する。										
事業実績	目標	<p>住民主体による次の事業を実施し、福祉コミュニティづくりを推進する。</p> <p>◆いきいきサービス 協力会員が利用会員の家事や介護の援助を行うホームヘルプサービスなど、日常生活で手助けを必要とする方に対して、有償で在宅福祉サービスを提供する。</p> <p>◆ふれあいいいきいきサロン事業 外出の機会が少なくなりがちな高齢者、障害者、子育て世代等が、食事会、健康体操、おしゃべり等を楽しむ場(サロン)を通して、地域での交流を深めることにより、地域の中で支え合い、だれもが安心して楽しく暮らすことを支援する。</p> <p>◆ファミリー・サポート・センター事業 子育ての援助を受けたい依頼会員と援助を行える提供会員をアドバイザーが調整することにより、地域における住民相互の援助活動を支援する。</p> <p>◆小地域福祉活動の推進 地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民が主体となって地域の課題の共有、検討、解決を行う小地域福祉活動に取り組み、地域での支え合いの体制づくりを推進する。</p>										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	いきいきサービス利用会員数	人	270	400	266	67%	450	226	50%	550		
	いきいきサービス協力会員数	人	152	200	159	80%	250	87	35%	300		
	ふれあいいいきいきサロン数	か所	74	80	83	104%	82	90	110%	84		
	ファミリー・サポート・センター数	か所	1	1	1	100%	1	1	100%	1		
	小地域福祉活動モデル地区数	地区	0	1	1	100%	1	1	100%	2		
24年度の成果等	ふれあいいいきいきサロンについては、積極的な開設支援を行い、目標を超える実績をあげた。また、小地域福祉活動では、住民や関係団体をコーディネートし、制度の狭間で既存のサービスでは解決できない地域課題などに対応するなど解決に向けた具体的な成果をあげた。24年度を受けて、住民主体のコミュニティサロンづくりの推進を重点的にすすめていく。											
25年度の成果等	ふれあいいいきいきサロンについては、小地域福祉活動事業の居場所づくり支援と連携し、積極的な開設支援を行うことで、目標を超える実績をあげた。小地域福祉活動については、地域団体が行う月1回の住民懇談会の開催を支援し、これまで関わりの希薄であった住民が課題を共有できるようになり、日常的な見守り活動に発展したなど、成果をあげた。さらに、今後は新たな見守り体制を強化すべく、地縁組織役員が住民のニーズ調査を進めていく。											

事業概要	事業名	当事者及び家族の交流の支援						事業番号	5-5-8			
	事業内容	文京区心身障害者(児)団体借上経費補助事業実施要綱に基づき、バスを利用した事業に対して、バス借上経費補助金として1台の時は12万円、2台の時は20万円を上限に補助することで、当事者や家族が交流を広げる機会を支援している。										
事業実績	目標	当事者や家族が交流を広げ、情報を得た発信を行う機会を積極的に増やすため、グループ活動や講演会などを実施するための支援や相談に応じ、交流の場の確保等についてさらなる支援の充実を図る。										
	数値目標名	単位	23年度実績	24年度			25年度			26年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	助成等事業数	事業	4	10	5	50%	10	4	40%	10		
	24年度の成果等	例年行われている日帰りバス旅行の用途は、機能回復訓練から研修会・交流会など幅広く利用できる内容となった。										
25年度の成果等	日帰りバス旅行を例年実施している5団体のうち、文京区聴覚障害者協会は、50周年記念大会行事のため今年度の開催が中止となったが、その他の団体での事業としては機能回復訓練から研修会・交流会など幅広く利用できる内容となった。											

事業概要	事業名	地域活動参加支援サイト						事業番号	5-5-9		
	事業内容	町会・自治会、NPO・ボランティア団体、社会教育団体など、地域で活動する団体の公益活動を広報面で支援するためのウェブサイト「こらびっと文京」を運営する。									
事業実績	目標及び計画内容	区民等の地域活動への参加を促進するため、コミュニケーションを活発にする機能等を備えた、地域活動参加支援サイトを構築する。ウェブサイトの特性について、調査・研究や検討を行い、地域活動情報発信のサイトである「こらびっと文京」に相互交流などの機能を充実させる。									
	24年度の成果等	「こらびっと文京」は開設から5年を迎え、サイトへのアクセス累計が18万件弱となっている。また、サイトの登録団体数は、166団体あり、団体主催のイベント情報や、団体活動を取材したトピックス記事の掲載等を通じて、区民等の地域活動への参加促進を図っている。コミュニケーションを活発にする機能等の付加については、サイトの信ぴょう性と健全性を確保すること等課題があるため、引き続き検討を行っている。									
	25年度の成果等	相互コミュニケーション機能の付加については、文京区新たな公共の担い手専門家会議の提言や、提言に対する区の取組方針、SNS利用環境の台頭等により、計画当時より状況が大きく変化しているため、サイト運営自体のあり方も含めて検討していく必要がある。今後の方向性については、サイトを協働で運営している特定非営利活動法人中小企業経営協会と課題の整理を行い、改善・見直しを図っていく。									

《計画外事業》

	事業名	障害者施設等における災害用物資の整備	開始年度	24年度
事業概要	事業内容	区内の民間障害者施設及びコミュニケーション支援団体等に対して災害用物資の購入費用の一部を補助することにより、各施設における災害用物資の備蓄の推進を図り、地域防災体制を整備拡充する。 また、区立障害者通所施設については、防災ヘルメットを整備し、地震等の災害への備えを強化する。		
事業実績	24年度の成果等	障害者施設等17施設(団体)が、補助制度を利用して災害用物資の備蓄を行った。 区立障害者通所施設4か所において、利用者用の防災ヘルメットを整備した。  24年度で整備を完了した。		